

県経済の機能分析

2-6 逆行列係数をもちいた機能分析

逆行列係数とは、ある部門に1単位の需要が発生した場合、その部門を含む各部門に究極的（直接及び間接）に必要な生産水準を示すものであり、生産波及効果や特定の経済政策の効果などを測定する際の誘発係数となる。

逆行列係数は、作成される産業連関表の形式や輸移入の取り扱い方によって何種類かが考えられるが、今回は以下の2型により算出した。

(I - A)⁻¹型 : 県内経済を輸移出入の存在しない封鎖経済とみなし、当然に内生部門にも輸移入品が存在しないものと仮定した型

(I - ΓA)⁻¹型 : 県内経済を輸移出入の存在する開放経済とみなし、輸移入は県内需要によって決定されるものとみなす、現実の経済により近い型で、産業連関分析で一般的に用いられる方。

※Γ（ガンマ）…自給率の対角行列を意味し、行列式では「I-M-N」：単位行列「I」から輸入率の対角行列「M」及び移入率の対角行列「N」を差し引く形で表す。

(1) 県内歩留り率と県外流出率

県内歩留り率とは、各部門において(I - A)⁻¹型の列和で(I - ΓA)⁻¹型の列和を除いた係数と定義したものであり、県外流出率は(1 - 県内歩留り率)と定義したものである。

県内歩留り率は全体で0.6496となり、県外流出率は0.35604となった。

県内歩留り率を部門別にみると、全体の歩留り率より高い部門は19部門あった。その内訳をみると、第1次産業では3部門全て、第2次産業では18部門中3部門、第3次産業及び「その他」部門では14部門中13部門と、第1次産業及び第3次産業で歩留り率の高い部門が多い一方、第2次産業では低い部門が多い。

※(I - ΓA)⁻¹型の列和は次表のA欄に、(I - A)⁻¹型の列和は次表のB欄に記載している。

表 逆行列係数（列和）、県内歩留り率及び県外流出率

		$(I-\Gamma A)^{-1}$ 型	$(I-A)^{-1}$ 型	県内歩留まり率	県外流出率
		A	B	C=A/B	D=1-C
第1次産業					
0100	農業	1.39251	2.11899	0.65716	0.34284
0200	林業	1.13509	1.30605	0.86910	0.13090
0300	漁業	1.29988	2.00046	0.64979	0.35021
第2次産業					
0400	鉱業	1.58596	2.22218	0.71369	0.28631
0500	食料品・たばこ・飲料	1.56440	2.44294	0.64038	0.35962
0600	繊維製品	1.33173	2.48829	0.53520	0.46480
0700	製材・木製品・家具	1.38068	2.39130	0.57738	0.42262
0800	パルプ・紙・紙加工品	1.34698	2.48843	0.54130	0.45870
0900	化学製品	1.42769	2.23402	0.63907	0.36093
1000	石油製品・石炭製品	1.15713	2.75222	0.42043	0.57957
1100	窯業・土石製品	1.54410	2.26912	0.68049	0.31951
1200	鉄鋼	1.70147	3.01284	0.56474	0.43526
1300	非鉄金属	1.35021	2.73366	0.49392	0.50608
1400	金属製品	1.47316	2.56511	0.57431	0.42569
1500	一般機械	1.41765	2.81666	0.50331	0.49669
1600	電気機械	1.38432	2.46966	0.56053	0.43947
1700	輸送機械	1.16924	2.95362	0.39587	0.60413
1800	精密機械	1.44045	2.33221	0.61763	0.38237
1900	その他の製造工業製品	1.32219	2.08831	0.63314	0.36686
2000	建築及び補修	1.41265	2.20467	0.64075	0.35925
2100	土木建設	1.50273	2.19022	0.68611	0.31389
第3次産業					
2200	電気・ガス・熱供給	1.53234	2.44281	0.62729	0.37271
2300	水道・廃棄物処理	1.46166	1.82493	0.80094	0.19906
2400	商業	1.37253	1.63616	0.83887	0.16113
2500	金融・保険	1.43951	1.67209	0.86090	0.13910
2600	不動産	1.20516	1.29223	0.93262	0.06738
2700	運輸	1.46551	2.15203	0.68099	0.31901
2800	情報通信	1.41967	1.78776	0.79410	0.20590
2900	公務	1.31082	1.87600	0.69873	0.30127
3000	教育・研究	1.18498	1.34741	0.87946	0.12054
3100	医療・保健・社会保障・介護	1.29421	1.83632	0.70479	0.29521
3200	その他の公共サービス	1.31465	1.70685	0.77022	0.22978
3300	対事業所サービス	1.32299	1.85798	0.71206	0.28794
3400	対個人サービス	1.44039	1.93663	0.74376	0.25624
3500	その他	2.23751	3.17253	0.70528	0.29472
合計		49.34215	76.62271	0.64396	0.35604

(2) 影響力係数と感応度係数

影響力係数とは、ある部門に1単位の最終需要が生じた場合に、部門全体に及ぼす生産波及効果の強弱を測定する尺度であり、逆行列係数の列和の平均値で各部門の列和を除いた比率として求められる。

一方、感応度係数とは、全ての部門に1単位の最終需要が生じた場合にどの部門の生産波及効果が大きいかを測定する尺度であり、逆行列係数の行和の平均値で各部門の行和を除いた比率として求められる。

$$\text{A部門の影響力係数} = \frac{\text{A部門の逆行列係数の列和}}{\text{逆行列係数の列和の平均値}}$$

$$\text{A部門の感応度係数} = \frac{\text{A部門の逆行列係数の行和}}{\text{逆行列係数の行和の平均値}}$$

下表は、 $(I - \Gamma A)^{-1}$ 型の逆行列係数より求めた影響力係数と感応度係数である。

このうち、影響力係数からは、各部門における県内での生産活動に与える影響の大きさがわかる。

また、感応度係数からは、県内の生産活動から受ける影響の大きさがわかる。

表 部門別影響力係数・感応度係数

部門	影響力係数	感応度係数	部門	影響力係数	感応度係数
第1次産業			第3次産業		
0100 農業	0.98775	0.90857	2200 電気・ガス・熱供給	1.08694	1.31963
0200 林業	0.80516	0.71335	2300 水道・廃棄物処理	1.03680	0.96436
0300 漁業	0.92205	0.73349	2400 商業	0.97358	1.70319
			2500 金融・保険	1.02109	2.36198
第2次産業			2600 不動産	0.85486	1.11154
0400 鉱業	1.12497	0.79971	2700 運輸	1.03954	1.34633
0500 食料品・たばこ・飲料	1.10968	0.92985	2800 情報通信	1.00702	1.22777
0600 繊維製品	0.94464	0.73563	2900 公務	0.92981	0.89877
0700 製材・木製品・家具	0.97936	0.75068	3000 教育・研究	0.84055	1.16172
0800 パルプ・紙・紙加工品	0.95546	0.83646	3100 医療・保健・社会保障・介護	0.91803	0.72695
0900 化学製品	1.01271	0.73076	3200 その他の公共サービス	0.93252	0.75225
1000 石油製品・石炭製品	0.82079	1.19555	3300 対事業所サービス	0.93844	2.03541
1100 窯業・土石製品	1.09528	0.97849	3400 対個人サービス	1.02171	0.74975
1200 鉄鋼	1.20691	1.29510			
1300 非鉄金属	0.95775	0.81428	3500 その他	1.58714	0.90084
1400 金属製品	1.04496	0.84784			
1500 一般機械	1.00558	0.71179			
1600 電気機械	0.98194	0.71665			
1700 輸送機械	0.82938	0.76094			
1800 精密機械	1.02176	0.71012			
1900 その他の製造工業製品	0.93787	0.92155			
2000 建築及び補修	1.00204	0.93938			
2100 土木建設	1.06593	0.70933			

影響力係数・感応度係数とも、各部門の列和・行和を全部門の平均値で除した数値であるので、その数値が1を上回っている場合には、その部門の影響力・感応度は県全体の産業平均を上回っている部門であることがわかる。

一方、1を下回っている場合には、その部門の影響力・感応度は県全体の産業平均を下回っている部門であることがわかる。

影響力係数・感応度係数を利用することにより、各部門を以下の4種類のグループに分けることができる。

A : 影響力係数、感応度係数がともに1を上回る

他の部門へ与える影響も大きい、他の部門から受ける影響も大きいというグループ。
部門別では、1200「鉄鋼」や2200「電気・ガス・熱供給」等が挙げられる。

B : 影響力係数は1を下回るが、感応度係数は1を上回る

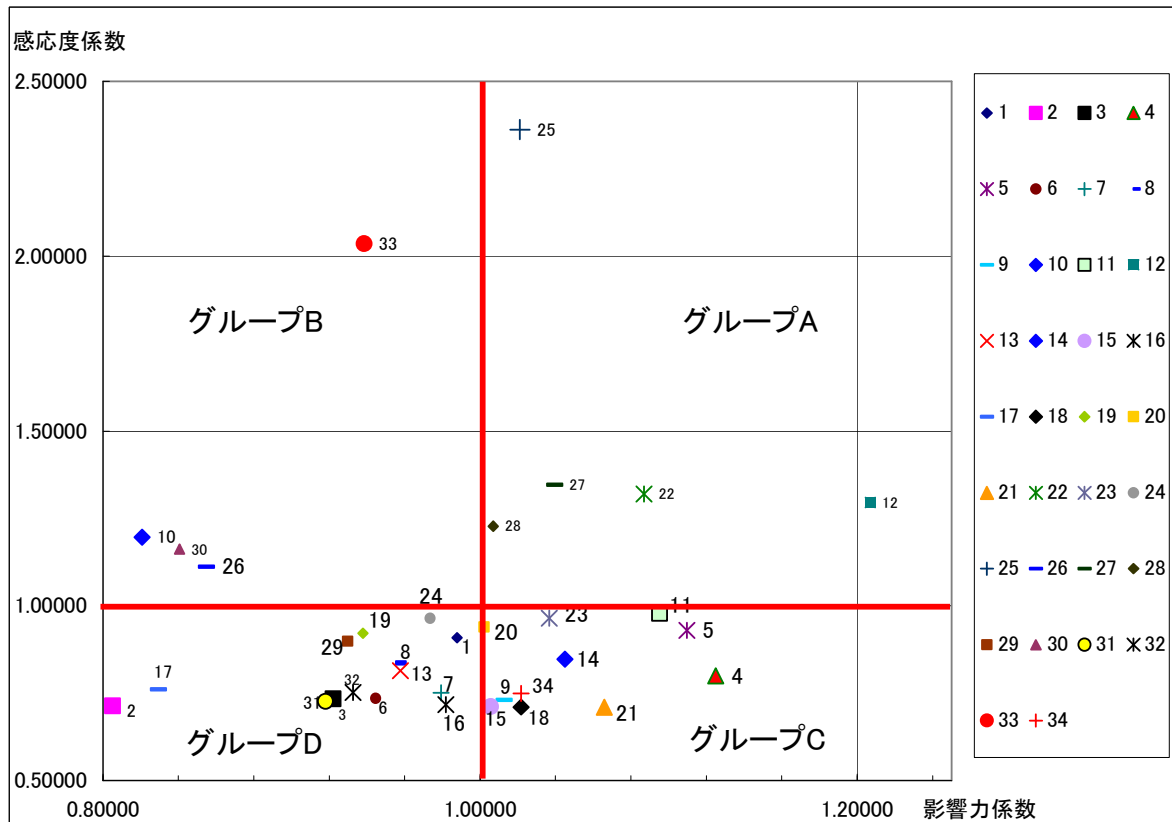
他の部門へ与える影響は小さいが、他の部門から受ける影響は大きいというグループ。
部門別では、1000「石油・石炭製品」や2400「商業」等が挙げられる。

C : 影響力係数は1を上回るが、感応度係数は1を下回る

他の部門へ与える影響は大きい、他の部門から受ける影響は小さいというグループ。
部門別では、0400「鉱業」や0500「食料品・たばこ・飲料」等が挙げられる。

D : 影響力係数、感応度係数がともに1を下回る

他の部門へ与える影響も他の部門から受ける影響も小さいというグループ。
0100「農業」や0200「林業」等が挙げられる。



番号表示

- | | |
|--------------|------------------|
| 1 農業 | 19 その他の製造工業製品 |
| 2 林業 | 20 建築及び補修 |
| 3 漁業 | 21 土木建設 |
| 4 鉱業 | 22 電気・ガス・熱供給 |
| 5 食料品・たばこ・飲料 | 23 水道・廃棄物処理 |
| 6 繊維製品 | 24 商業 |
| 7 製材・木製品・家具 | 25 金融・保険 |
| 8 パルプ・紙・紙加工品 | 26 不動産 |
| 9 化学製品 | 27 運輸 |
| 10 石油製品・石炭製品 | 28 情報通信 |
| 11 窯業・土石製品 | 29 公務 |
| 12 鉄鋼 | 30 教育・研究 |
| 13 非鉄金属 | 31 医療・保健・社会保障・介護 |
| 14 金属製品 | 32 その他の公共サービス |
| 15 一般機械 | 33 対事業所サービス |
| 16 電気機械 | 34 対個人サービス |
| 17 輸送機械 | |
| 18 精密機械 | |
- ※3500「その他」部門は除いて表示

(3) 生産誘発機能

①産業連関分析における生産誘発の考え方

ある部門の生産物とその需要の関係をみると、大きく分けて他の部門の原材料等として使用される中間需要と、家計、政府等による消費や投資、輸移出される最終需要とに分けることができる。原材料として使用される生産物でも、さらに加工されて新しい生産物となり、再び中間需要及び最終需要へ向けられる。これを繰り返していくと各部門の生産物は究極的にすべて最終需要をみたすために生産されているとみることができる。一方でこれは、全ての生産活動は最終需要によって決まる、さらには誘発されるとみることできる。

このような考えに立ち、産業連関分析では各部門の生産を最終需要の関数（つまり最終需要によって生産が決定されるという関係）として分析を行う。

以降では生産、粗付加価値、輸移入の誘発額・誘発依存度・誘発係数について、最終需要の項目別、産業別部門別に計算結果を示し、分析を行う。

②項目別最終需要額

下表は、平成17年沖縄県産業連関表（35部門表）に掲載されている最終需要額の再掲である。県内の生産活動はすべてこれらの需要をみたすために行われると考える。

表 最終需要額（部門別、項目別）※ただし、「古紙」及び「金属屑」を除く

	3700 家計外消費 支出(列)	3800 民間 消費支出	3900 一般政府 消費支出	4000 県内総固定 資本形成 (公的)	4100 県内総固定 資本形成 (民間)	4200 製品・半製 品・仕掛品 在庫純増	4300 流通・原材 料在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	497	26,680	0	0	828	751	175	2,508	40,979	72,418
0100 農業	354	20,950	0	0	828	△ 815	176	393	28,744	50,630
0200 林業	22	1,126	0	0	0	1,534	△ 4	0	0	2,678
0300 漁業	121	4,604	0	0	0	32	3	2,115	12,235	19,110
第2次産業	20,259	400,322	3,788	305,308	460,757	243	△ 1,474	20,159	106,133	1,315,495
0400 鉱業	△ 42	△ 58	0	0	△ 52	249	△ 1,131	14	7,565	6,545
0500 食料品・たばこ・飲料	5,823	210,964	3,723	0	0	158	1,653	571	42,371	265,263
0600 繊維製品	639	23,158	0	7	1,395	19	△ 410	90	1,146	26,044
0700 製材・木製品・家具	229	1,797	17	192	1,571	9	428	160	58	4,461
0800 パルプ・紙・紙加工品	639	3,147	0	0	0	△ 10	68	1	6	3,851
0900 化学製品	1,137	20,159	0	0	0	71	△ 319	591	2,566	24,205
1000 石油製品・石炭製品	198	48,390	0	0	0	△ 1,917	△ 1,992	15,976	31,338	91,993
1100 窯業・土石製品	148	1,579	0	0	0	192	288	110	507	2,824
1200 鉄鋼	0	0	0	0	0	1,626	150	352	1,888	4,016
1300 非鉄金属	9	768	0	0	0	42	10	0	0	829
1400 金属製品	177	2,207	5	26	1,612	△ 232	165	262	8,085	12,307
1500 一般機械	26	607	0	4,325	49,868	79	116	125	7,941	63,087
1600 電気機械	9,714	38,594	0	8,429	32,757	△ 67	△ 378	13	27	89,089
1700 輸送機械	0	23,871	0	2,049	58,539	0	△ 183	891	480	85,647
1800 精密機械	99	5,047	1	1,634	3,480	46	△ 38	67	13	10,349
1900 その他の製造工業製品	1,463	20,092	42	1,447	4,976	△ 22	99	936	2,093	31,126
2000 建築及び補修	0	0	0	34,356	283,472	0	0	0	49	317,877
2100 土木建設	0	0	0	252,843	23,139	0	0	0	0	275,982
第3次産業	80,872	1,662,430	1,039,395	26,603	98,842	0	1,788	103,424	568,584	3,581,938
2200 電気・ガス・熱供給	27	53,926	0	0	0	0	0	10,721	56	64,730
2300 水道・廃棄物処理	19	20,239	4,733	0	0	0	0	5,192	32	30,215
2400 商業	9,611	319,154	79	5,923	57,215	0	1,183	4,648	125,353	523,166
2500 金融・保険	1	69,472	0	0	0	0	0	804	1,217	71,494
2600 不動産	0	424,282	361	0	0	0	0	8,427	418	433,488
2700 運輸	2,945	87,604	△ 6,191	417	3,942	0	668	55,408	263,180	407,973
2800 情報通信	1,284	88,632	516	15,385	30,383	0	△ 63	1,317	17,275	154,729
2900 公務	0	5,570	378,317	0	0	0	0	0	0	383,887
3000 教育・研究	0	49,667	195,629	0	0	0	0	487	1,507	247,290
3100 医療・保健・社会保障・介護	3,876	142,972	465,951	0	0	0	0	11	0	612,810
3200 その他の公共サービス	0	33,436	0	0	0	0	0	18	6,194	39,648
3300 対事業所サービス	453	46,165	0	4,878	7,302	0	0	4,159	22,095	85,052
3400 対個人サービス	62,656	321,311	0	0	0	0	0	12,232	131,257	527,456
3500 その他	0	178	0	0	0	0	0	338	0	516
合計	101,628	2,089,610	1,043,183	331,911	560,427	994	489	126,429	715,696	4,970,367

③最終需要項目別生産誘発額

最終需要項目別生産誘発額（以下「生産誘発額」という）は、逆行列係数に部門別自給率を乗じた最終需要額を乗ずることにより求めることができる。

なお、部門別自給率を最終需要項目の列ベクトルに乗ずる際には、「製品・半製品・仕掛品在庫純増」、「輸出計」及び「移出計」には乗じない（自給率が100%のため）ということに注意が必要である。

下表は、生産誘発額の計算結果を記したものである。

生産誘発額は、全体で5兆7,669億円となり、これは県内生産額合計に一致する。

また、各部門における生産誘発額の合計値は、各部門における県内生産額と一致する。

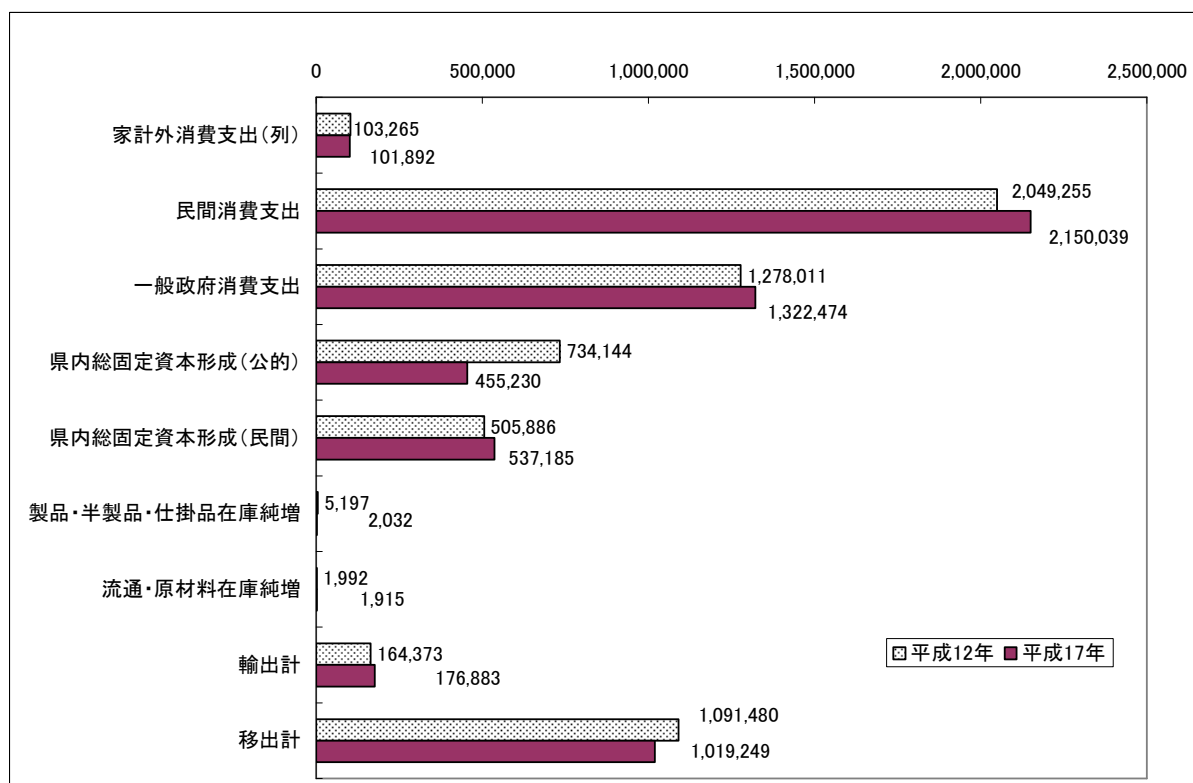
表 部門別・最終需要項目別生産誘発額

	3700	3800	3900	4000	4100	4200	4300	4800	4900	
	家計外消費 支出(列)	民間消費支 出	一般政府消 費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	製品・半製 品・仕掛品 在庫純増	流通・原材 料在庫純増	輸出計	移出計	合計
第1次産業	2,060	41,562	2,635	399	739	737	264	3,016	53,779	105,192
0100 農業	1,824	38,335	2,288	390	730	△ 835	260	800	40,644	84,437
0200 林業	8	169	7	8	7	1,539	0	2	17	1,757
0300 漁業	228	3,058	340	1	2	33	4	2,214	13,118	18,998
第2次産業	10,951	262,356	50,027	339,616	366,834	877	△ 43	30,941	165,148	1,226,708
0400 鉱業	92	4,245	992	1,101	555	152	△ 156	1,331	10,659	18,970
0500 食料品・たばこ・飲料	7,117	142,550	6,818	65	103	112	955	1,643	58,779	218,143
0600 繊維製品	72	2,143	263	60	242	20	△ 31	120	1,391	4,280
0700 製材・木製品・家具	82	1,128	559	506	2,547	11	68	222	398	5,520
0800 パルプ・紙・紙加工品	234	2,830	912	327	629	△ 10	20	133	1,114	6,190
0900 化学製品	92	1,918	2,600	53	112	70	△ 12	618	2,805	8,257
1000 石油製品・石炭製品	1,148	56,439	11,997	8,038	5,335	△ 1,890	△ 1,374	21,179	53,475	154,348
1100 窯業・土石製品	309	4,521	1,664	23,536	17,162	244	244	303	1,717	49,699
1200 鉄鋼	64	1,357	644	8,154	9,605	2,280	134	631	4,732	27,600
1300 非鉄金属	15	365	195	417	682	43	4	21	334	2,077
1400 金属製品	191	3,455	1,830	5,553	11,863	△ 231	69	411	9,588	32,728
1500 一般機械	2	40	17	69	595	79	1	129	7,975	8,907
1600 電気機械	222	941	178	245	839	△ 67	△ 8	20	82	2,451
1700 輸送機械	28	2,675	1,879	353	4,796	0	△ 12	1,208	1,881	12,809
1800 精密機械	5	222	133	55	117	46	△ 1	68	30	675
1900 その他の製造工業製品	750	12,769	8,508	2,393	3,755	0	42	1,404	5,353	34,975
2000 建築及び補修	528	24,758	10,838	35,848	284,758	18	14	1,500	4,835	363,097
2100 土木建設	0	0	0	252,843	23,139	0	0	0	0	275,982
第3次産業	88,324	1,833,695	1,263,427	111,501	166,251	398	1,676	141,622	793,908	4,400,803
2200 電気・ガス・熱供給	2,351	87,778	24,428	4,815	5,422	146	56	13,413	16,171	154,580
2300 水道・廃棄物処理	1,621	37,848	22,997	1,512	1,383	10	14	6,721	6,812	78,917
2400 商業	10,410	256,873	34,492	19,542	57,059	22	862	7,592	149,030	535,882
2500 金融・保険	3,229	172,867	24,063	15,699	15,297	94	111	7,877	41,595	280,831
2600 不動産	2,370	465,820	12,891	3,763	6,194	14	62	11,340	21,697	524,151
2700 運輸	3,385	78,470	13,095	10,098	12,099	△ 11	458	64,806	310,661	493,062
2800 情報通信	2,595	96,838	25,822	17,617	29,128	13	△ 8	3,735	34,182	209,923
2900 公務	116	8,183	379,660	781	707	4	4	273	1,349	391,078
3000 教育・研究	309	54,174	186,879	1,676	2,196	34	14	1,252	5,780	252,314
3100 医療・保健・社会保障・介護	3,971	146,283	476,366	10	14	0	0	24	83	626,750
3200 その他の公共サービス	254	35,248	1,113	573	493	2	2	281	7,529	45,495
3300 対事業所サービス	3,458	111,669	53,033	35,100	35,845	69	100	11,876	65,943	317,093
3400 対個人サービス	54,255	281,644	8,588	315	414	1	1	12,432	133,076	490,727
3500 その他	552	12,425	6,385	3,715	3,361	21	20	1,300	6,416	34,196
合計	101,892	2,150,039	1,322,474	455,230	537,185	2,032	1,915	176,883	1,019,249	5,766,899

※四捨五入の関係上、必ずしも内訳と合計は一致しない

前頁で示した生産誘発額の項目別合計値と平成12年値とを比較すると、民間消費支出、一般政府消費支出、輸出で増加し、家計外消費支出（列）、県内総固定資本形成（公的）、製品・半製品・仕掛品在庫純増、流通・原材料在庫純増、移出で減少した。特に県内総固定資本形成（公的）の減少幅が大きい。

グラフ 最終需要項目別生産誘発額（平成12年、17年）



④最終需要項目別生産誘発依存度

生産誘発額をヨコ（行方向）にみた構成比を最終需要項目別生産誘発依存度（以下「生産誘発依存度」という）といい、各部門の生産がどの最終需要項目により誘発されているのかの度合いを知ることができる。

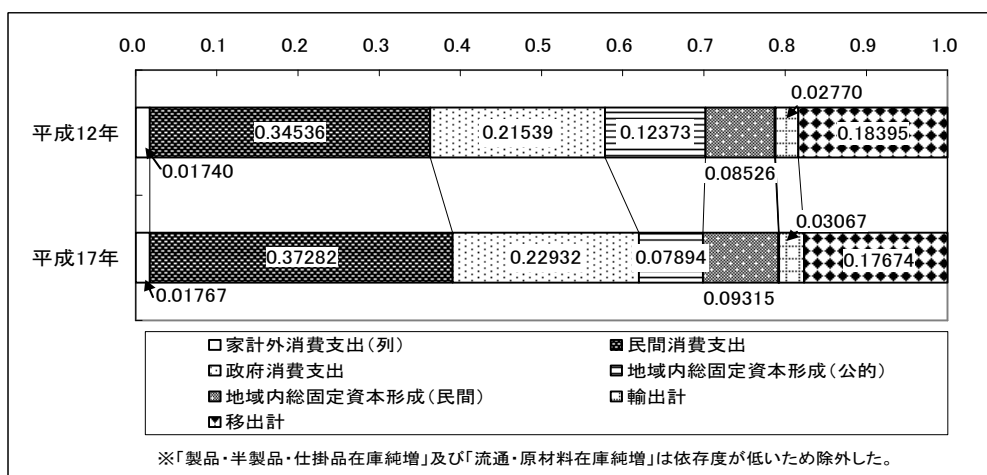
全体における生産誘発依存度をみると、民間消費支出（0.37282）が最も高く、次いで一般政府消費支出（0.22932）が続き、この2つで全体の6割を超える。

また、生産誘発依存度を平成12年と比較すると、民間消費支出及び一般政府消費支出への依存度が上昇した一方で、県内総固定資本形成（公的）への依存度は低下した。その他の最終需要項目については、若干の変動はあるものの、比較的大きな変化は無い。

表 部門別・最終需要項目別生産誘発依存度

	3700 家計外消費支出 (列)	3800 民間消費支出	3900 一般政府消費支出	4000 県内総固定資本形成(公的)	4100 県内総固定資本形成(民間)	4200 製品・半製品・仕掛品 在庫純増	4300 流通・原材料在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	0.01958	0.39511	0.02505	0.00379	0.00703	0.00701	0.00251	0.02867	0.51125	1.00000
0100 農業	0.02161	0.45401	0.02710	0.00462	0.00864	△ 0.00989	0.00308	0.00948	0.48135	1.00000
0200 林業	0.00461	0.09616	0.00422	0.00464	0.00411	0.87576	△ 0.00015	0.00101	0.00964	1.00000
0300 漁業	0.01202	0.16095	0.01788	0.00007	0.00010	0.00175	0.00019	0.11655	0.69050	1.00000
第2次産業	0.00893	0.21387	0.04078	0.27685	0.29904	0.00071	△ 0.00004	0.02522	0.13463	1.00000
0400 鉱業	0.00487	0.22375	0.05227	0.05804	0.02924	0.00800	△ 0.00822	0.07018	0.56187	1.00000
0500 食料品・たばこ・飲料	0.03263	0.65347	0.03125	0.00030	0.00047	0.00051	0.00438	0.00753	0.26945	1.00000
0600 繊維製品	0.01688	0.50074	0.06144	0.01409	0.05644	0.00460	△ 0.00724	0.02815	0.32491	1.00000
0700 製材・木製品・家具	0.01492	0.20428	0.10125	0.09159	0.46142	0.00196	0.01226	0.04016	0.07216	1.00000
0800 パルプ・紙・紙加工品	0.03780	0.45721	0.14738	0.05291	0.10166	△ 0.00169	0.00324	0.02155	0.17994	1.00000
0900 化学製品	0.01117	0.23226	0.31487	0.00640	0.01361	0.00847	△ 0.00143	0.07490	0.33976	1.00000
1000 石油製品・石炭製品	0.00744	0.36566	0.07773	0.05207	0.03456	△ 0.01224	△ 0.00890	0.13722	0.34646	1.00000
1100 窯業・土石製品	0.00621	0.09098	0.03347	0.47357	0.34532	0.00491	0.00490	0.00610	0.03454	1.00000
1200 鉄鋼	0.00231	0.04916	0.02334	0.29543	0.34802	0.08260	0.00485	0.02285	0.17145	1.00000
1300 非鉄金属	0.00738	0.17591	0.09395	0.20085	0.32832	△ 0.02076	0.00189	0.00994	0.16100	1.00000
1400 金属製品	0.00583	0.10558	0.05591	0.16966	0.36246	△ 0.00705	0.00211	0.01255	0.29295	1.00000
1500 一般機械	0.00020	0.00447	0.00192	0.00775	0.06677	0.00889	0.00015	0.01446	0.89539	1.00000
1600 電気機械	0.09067	0.38391	0.07250	0.09981	0.34225	△ 0.02736	△ 0.00346	0.00815	0.03353	1.00000
1700 輸送機械	0.00218	0.20884	0.14672	0.02758	0.37444	0.00003	△ 0.00097	0.09432	0.14684	1.00000
1800 精密機械	0.00812	0.32856	0.19728	0.08152	0.17309	0.06818	△ 0.00166	0.10105	0.04387	1.00000
1900 その他の製造工業製品	0.02145	0.36510	0.24326	0.06842	0.10738	△ 0.00001	0.00119	0.04015	0.15306	1.00000
2000 建築及び補修	0.00146	0.06819	0.02985	0.09873	0.78425	0.00005	0.00004	0.00413	0.01332	1.00000
2100 土木建設	0.00000	0.00000	0.00000	0.91616	0.08384	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	1.00000
第3次産業	0.02007	0.41667	0.28709	0.02534	0.03778	0.00009	0.00038	0.03218	0.18040	1.00000
2200 電気・ガス・熱供給	0.01521	0.56785	0.15803	0.03115	0.03508	0.00095	0.00036	0.08677	0.10461	1.00000
2300 水道・廃棄物処理	0.02054	0.47959	0.29141	0.01916	0.01752	0.00012	0.00018	0.08517	0.08632	1.00000
2400 商業	0.01943	0.47935	0.06436	0.03647	0.10648	0.00004	0.00161	0.01417	0.27810	1.00000
2500 金融・保険	0.01150	0.61555	0.08568	0.05590	0.05447	0.00033	0.00040	0.02805	0.14811	1.00000
2600 不動産	0.00452	0.88871	0.02459	0.00718	0.01182	0.00003	0.00012	0.02164	0.04139	1.00000
2700 運輸	0.00687	0.15915	0.02656	0.02048	0.02454	△ 0.00002	0.00093	0.13144	0.63006	1.00000
2800 情報通信	0.01236	0.46130	0.12301	0.08392	0.13876	0.00006	△ 0.00004	0.01779	0.16283	1.00000
2900 公務	0.00030	0.02092	0.97080	0.00200	0.00181	0.00001	0.00001	0.00070	0.00345	1.00000
3000 教育・研究	0.00122	0.21471	0.74066	0.00664	0.00870	0.00014	0.00006	0.00496	0.02291	1.00000
3100 医療・保健・社会保障・介護	0.00634	0.23340	0.76006	0.00002	0.00002	△ 0.00000	0.00000	0.00004	0.00013	1.00000
3200 その他の公共サービス	0.00559	0.77476	0.02446	0.01259	0.01083	0.00004	0.00004	0.00618	0.16549	1.00000
3300 対事業所サービス	0.01091	0.35217	0.16725	0.11069	0.11304	0.00022	0.00032	0.03745	0.20796	1.00000
3400 対個人サービス	0.11056	0.57393	0.01750	0.00064	0.00084	0.00000	0.00000	0.02533	0.27118	1.00000
3500 その他	0.01616	0.36334	0.18672	0.10864	0.09830	0.00062	0.00057	0.03803	0.18762	1.00000
合計	0.01767	0.37282	0.22932	0.07894	0.09315	0.00035	0.00033	0.03067	0.17674	1.00000

グラフ 最終需要項目別生産誘発依存度（平成12年、17年）



⑤最終需要項目別生産誘発係数

最終需要項目別生産誘発係数（以下「生産誘発係数」という）とは、1 単位の項目別の最終需要によって各部門に何単位の生産が誘発されるかを示すもので、(列) 項目×(行) 部門の交点に記述された生産誘発額を対応する項目別最終需要の総額(列和)で除することで求められる。

最終需要計(合計)では、最終需要1単位は1.16026単位の生産を誘発している。これを最終需要項目別にみると、県内総固定資本形成(民間)を除く全ての項目で1を超えている。

なお、1を越える項目の生産誘発額は対応する項目の総額を上回り、1を下回る子項目の生産誘発額は対応する項目の総額を下回ることを意味する。

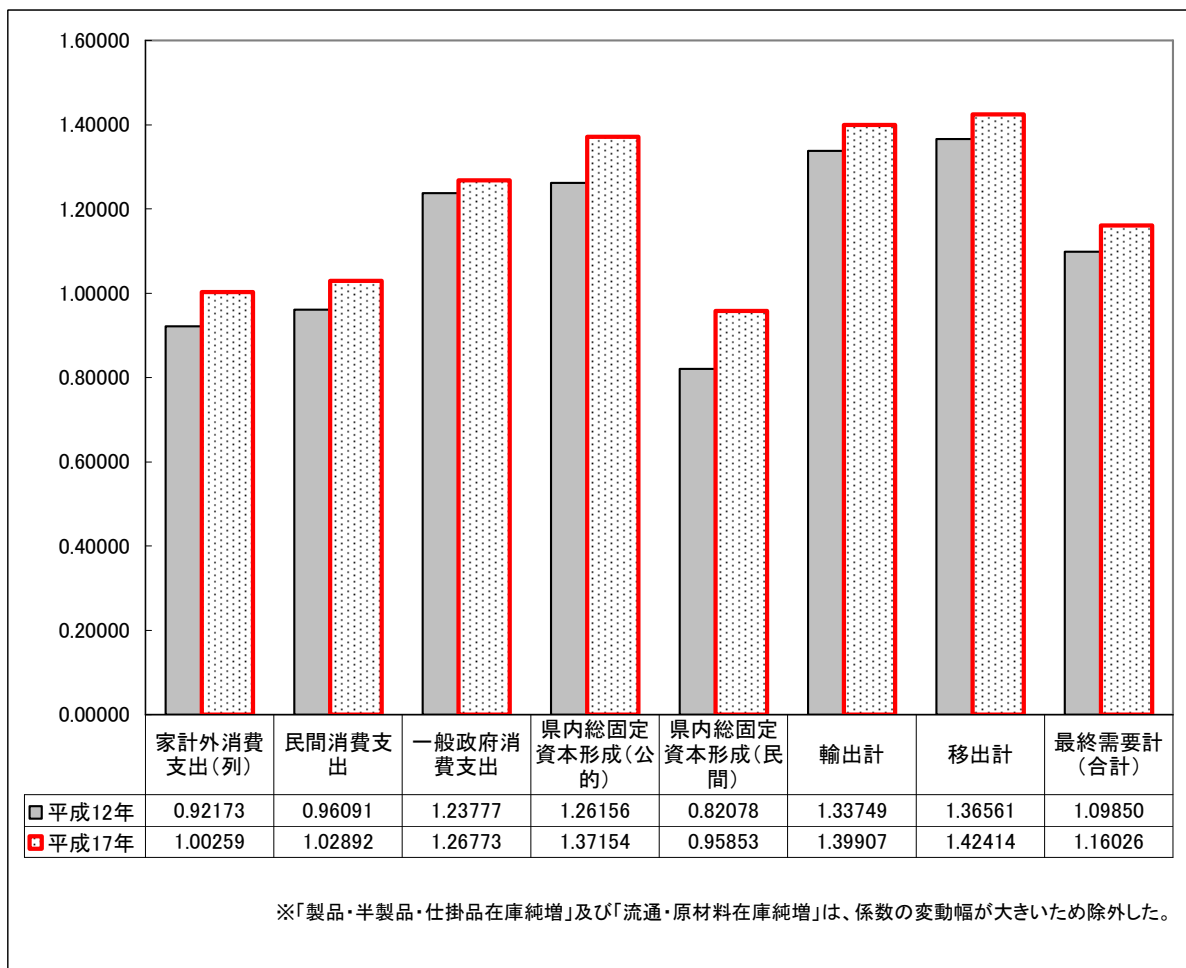
表 部門別・最終需要項目別生産誘発係数

	3700 家計外消費 支出(列)	3800 民間 消費支出	3900 一般政府 消費支出	4000 県内総固定 資本形成 (公的)	4100 県内総固定 資本形成 (民間)	4200 製品・半製 品・仕掛品 在庫純増	4300 流通・原材料 在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	0.02028	0.01989	0.00253	0.00120	0.00132	0.74135	0.53792	0.02386	0.07514	0.02116
0100 農業	0.01795	0.01835	0.00219	0.00117	0.00130	△ 0.84001	0.53099	0.00633	0.05679	0.01699
0200 林業	0.00008	0.00008	0.00001	0.00002	0.00001	1.54800	△ 0.00055	0.00001	0.00002	0.00035
0300 漁業	0.00225	0.00146	0.00033	0.00000	0.00000	0.03335	0.00748	0.01751	0.01833	0.00382
第2次産業	0.10777	0.12555	0.04796	1.02322	0.65456	0.88132	△ 0.08980	0.24474	0.23075	0.24680
0400 鉱業	0.00091	0.00203	0.00095	0.00332	0.00099	0.15269	△ 0.31883	0.01053	0.01489	0.00382
0500 食料品・たばこ・飲料	0.07003	0.06822	0.00654	0.00020	0.00018	0.11298	1.95389	0.01300	0.08213	0.04389
0600 繊維製品	0.00071	0.00103	0.00025	0.00018	0.00043	0.01979	△ 0.06337	0.00095	0.00194	0.00086
0700 製材・木製品・家具	0.00081	0.00054	0.00054	0.00152	0.00454	0.01088	0.13839	0.00175	0.00056	0.00111
0800 パルプ・紙・紙加工品	0.00230	0.00135	0.00087	0.00099	0.00112	△ 0.01055	0.04100	0.00106	0.00156	0.00125
0900 化学製品	0.00091	0.00092	0.00249	0.00016	0.00020	0.07037	△ 0.02408	0.00489	0.00392	0.00166
1000 石油製品・石炭製品	0.01130	0.02701	0.01150	0.02422	0.00952	△ 1.90099	△ 2.80936	0.16752	0.07472	0.03105
1100 窯業・土石製品	0.00304	0.00216	0.00159	0.07091	0.03062	0.24526	0.49850	0.00240	0.00240	0.01000
1200 鉄鋼	0.00063	0.00065	0.00062	0.02457	0.01714	2.29343	0.27353	0.00499	0.00661	0.00555
1300 非鉄金属	0.00015	0.00017	0.00019	0.00126	0.00122	0.04339	0.00801	0.00016	0.00047	0.00042
1400 金属製品	0.00188	0.00165	0.00175	0.01673	0.02117	△ 0.23206	0.14134	0.00325	0.01340	0.00658
1500 一般機械	0.00002	0.00002	0.00002	0.00021	0.00106	0.07965	0.00272	0.00102	0.01114	0.00179
1600 電気機械	0.00219	0.00045	0.00017	0.00074	0.00150	△ 0.06746	△ 0.01736	0.00016	0.00011	0.00049
1700 輸送機械	0.00028	0.00128	0.00180	0.00106	0.00856	0.00041	△ 0.02529	0.00956	0.00263	0.00258
1800 精密機械	0.00005	0.00011	0.00013	0.00017	0.00021	0.04630	△ 0.00229	0.00054	0.00004	0.00014
1900 その他の製造工業製品	0.00738	0.00611	0.00816	0.00721	0.00670	△ 0.00050	0.08507	0.01111	0.00748	0.00704
2000 建築及び補修	0.00520	0.01185	0.01039	0.10801	0.50811	0.01774	0.02833	0.01186	0.00676	0.07305
2100 土木建設	0.00000	0.00000	0.00000	0.76178	0.04129	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.05553
第3次産業	0.86911	0.87753	1.21113	0.33593	0.29665	0.39995	3.42735	1.12019	1.10928	0.88541
2200 電気・ガス・熱供給	0.02313	0.04201	0.02342	0.01451	0.00967	0.14702	0.11356	0.10609	0.02259	0.03110
2300 水道・廃棄物処理	0.01595	0.01811	0.02204	0.00455	0.00247	0.00968	0.02912	0.05316	0.00952	0.01588
2400 商業	0.10244	0.12293	0.03306	0.05888	0.10181	0.02237	1.76262	0.06005	0.20823	0.10782
2500 金融・保険	0.03178	0.08273	0.02307	0.04730	0.02730	0.09436	0.22713	0.06230	0.05812	0.05650
2600 不動産	0.02332	0.22292	0.01236	0.01134	0.01105	0.01388	0.12644	0.08970	0.03032	0.10546
2700 運輸	0.03331	0.03755	0.01255	0.03043	0.02159	△ 0.01141	0.93697	0.51259	0.43407	0.09920
2800 情報通信	0.02553	0.04634	0.02475	0.05308	0.05197	0.01344	△ 0.01664	0.02955	0.04776	0.04223
2900 公務	0.00114	0.00392	0.36394	0.00235	0.00126	0.00452	0.00840	0.00216	0.00189	0.07868
3000 教育・研究	0.00304	0.02593	0.17914	0.00505	0.00392	0.03433	0.02855	0.00990	0.00808	0.05076
3100 医療・保健・社会保障・介護	0.03907	0.07000	0.45665	0.00003	0.00002	△ 0.00033	0.00047	0.00019	0.00012	0.12610
3200 その他の公共サービス	0.00250	0.01687	0.00107	0.00173	0.00088	0.00198	0.00389	0.00222	0.01052	0.00915
3300 対事業所サービス	0.03403	0.05344	0.05084	0.10575	0.06396	0.06956	0.20440	0.09394	0.09214	0.06380
3400 対個人サービス	0.53386	0.13478	0.00823	0.00095	0.00074	0.00056	0.00244	0.09833	0.18594	0.09873
3500 その他	0.00544	0.00595	0.00612	0.01119	0.00600	0.02147	0.03996	0.01029	0.00896	0.00688
合計	1.00259	1.02892	1.26773	1.37154	0.95853	2.04410	3.91544	1.39907	1.42414	1.16026

最終需要計（合計）における生産誘発係数をみると、平成12年（1.09850）と比較して上昇した。これは、自給率が上昇したことが主な要因として挙げられる。

項目別にみると、在庫（実額が他の項目と比較して小さく、生産誘発係数の変動幅が大きいため比較が困難）を除く全ての項目で、最終需要1単位の増加に対する生産誘発機能が平成12年と比較して上昇した。

グラフ 最終需要項目別生産誘発係数（平成12年、17年）



(4) 粗付加価値誘発機能

①最終需要項目別粗付加価値誘発額

最終需要と生産における関係と同様、生産活動によって新たに生み出された価値である粗付加価値についても最終需要の関数として捉えることができる。

項目別の最終需要によって究極的に誘発された粗付加価値は、粗付加価値係数（＝粗付加価値率：粗付加価値額÷県内生産額）の対角行列に生産誘発額を乗じることによって求められる。

最終需要項目別粗付加価値誘発額（以下「粗付加価値誘発額」という）は全体で3兆2,460億円となり、これは平成17年における粗付加価値額に一致する。

また、各部門における粗付加価値誘発額の合計値は、各部門における粗付加価値額と一致する。

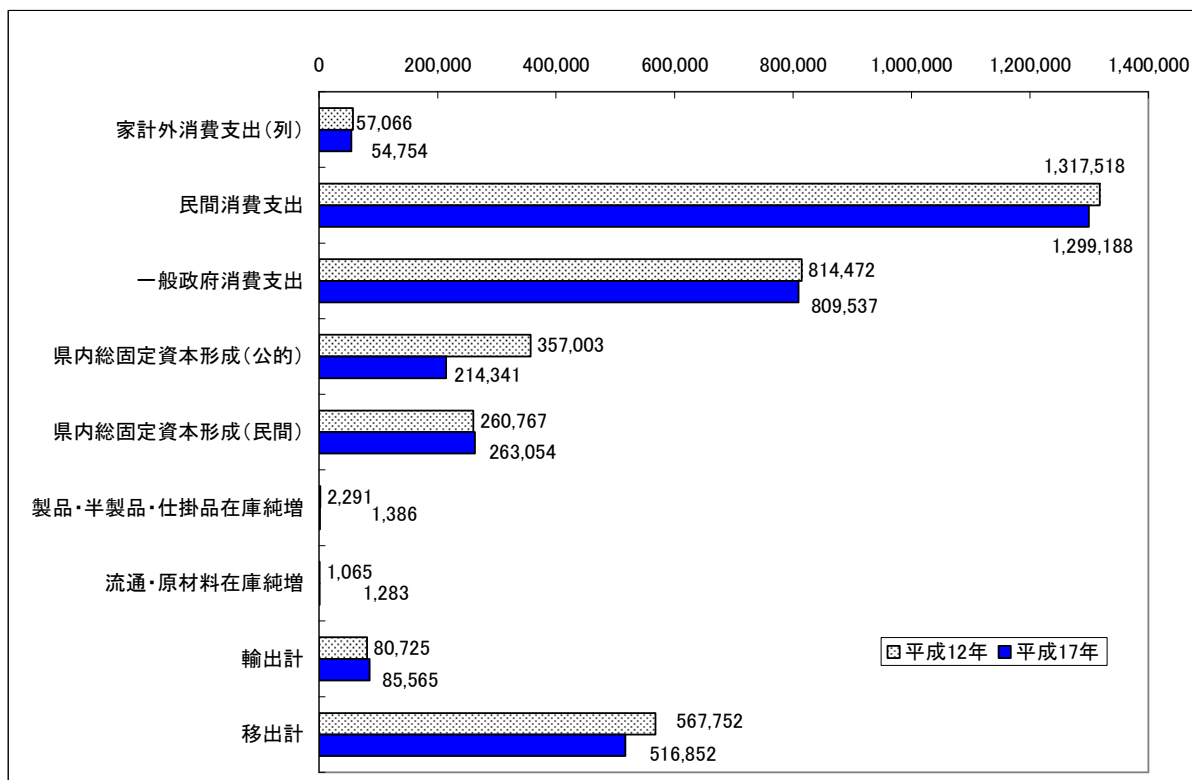
表 部門別・最終需要項目別粗付加価値誘発額

	3700	3800	3900	4000	4100	4200	4300	4800	4900	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	製品・半製品・仕掛品在庫純増	流通・原材料在庫純増	輸出計	移出計	合計
第1次産業	1,036	20,795	1,327	200	368	910	130	1,642	27,463	53,871
0100 農業	901	18,932	1,130	193	360	△ 412	128	395	20,072	41,700
0200 林業	7	143	6	7	6	1,304	△ 0	2	14	1,489
0300 漁業	128	1,719	191	1	1	19	2	1,245	7,376	10,682
第2次産業	3,665	84,996	18,060	147,981	161,073	263	148	8,134	49,270	473,590
0400 鉱業	38	1,768	413	459	231	63	△ 65	555	4,440	7,903
0500 食料品・たばこ・飲料	2,316	46,388	2,219	21	33	37	311	535	19,128	70,987
0600 繊維製品	23	693	85	19	78	6	△ 10	39	450	1,384
0700 製材・木製品・家具	29	399	198	179	900	4	24	78	141	1,951
0800 パルプ・紙・紙加工品	76	925	298	107	206	△ 3	7	44	364	2,023
0900 化学製品	36	758	1,027	21	44	28	△ 5	244	1,109	3,263
1000 石油製品・石炭製品	240	11,818	2,512	1,683	1,117	△ 396	△ 288	4,435	11,197	32,319
1100 窯業・土石製品	126	1,840	677	9,576	6,983	99	99	123	698	20,221
1200 鉄鋼	14	289	137	1,735	2,044	485	28	134	1,007	5,874
1300 非鉄金属	3	63	34	72	117	7	1	4	57	357
1400 金属製品	71	1,289	683	2,071	4,425	△ 86	26	153	3,577	12,209
1500 一般機械	0	8	4	15	126	17	0	27	1,684	1,881
1600 電気機械	75	316	60	82	282	△ 23	△ 3	7	28	823
1700 輸送機械	8	799	561	106	1,433	0	△ 4	361	562	3,826
1800 精密機械	2	82	49	20	43	17	△ 0	25	11	250
1900 その他の製造工業製品	364	6,195	4,128	1,161	1,822	△ 0	20	681	2,597	16,969
2000 建築及び補修	243	11,367	4,976	16,459	130,737	8	6	689	2,220	166,704
2100 土木建設	0	0	0	114,195	10,451	0	0	0	0	124,646
第3次産業	50,136	1,195,268	791,112	66,719	102,120	216	1,008	75,986	441,086	2,723,651
2200 電気・ガス・熱供給	797	29,743	8,277	1,632	1,837	50	19	4,545	5,479	52,378
2300 水道・廃棄物処理	960	22,414	13,619	895	819	6	8	3,981	4,034	46,736
2400 商業	6,919	170,734	22,926	12,988	37,925	15	573	5,046	99,054	356,180
2500 金融・保険	2,017	107,989	15,032	9,807	9,556	59	69	4,920	25,984	175,433
2600 不動産	2,001	393,271	10,883	3,177	5,230	12	52	9,574	18,317	442,517
2700 運輸	1,597	37,018	6,177	4,764	5,708	△ 5	216	30,572	146,553	232,600
2800 情報通信	1,523	56,838	15,156	10,340	17,096	8	△ 5	2,192	20,063	123,212
2900 公務	69	4,880	226,400	466	422	3	2	163	805	233,209
3000 教育・研究	257	45,028	155,327	1,393	1,825	28	12	1,041	4,804	209,714
3100 医療・保健・社会保険・介護	2,339	86,180	280,644	6	8	△ 0	0	14	49	369,240
3200 その他の公共サービス	161	22,363	706	363	313	1	1	178	4,777	28,864
3300 対事業所サービス	2,041	65,912	31,302	20,717	21,157	41	59	7,010	38,922	187,161
3400 対個人サービス	29,454	152,900	4,662	171	225	0	1	6,749	72,245	266,407
3500 その他	△ 83	△ 1,872	△ 962	△ 560	△ 506	△ 3	△ 3	△ 196	△ 966	△ 5,151
合計	54,754	1,299,188	809,537	214,341	263,054	1,386	1,283	85,565	516,852	3,245,961

前頁で示した粗付加価値誘発額の項目別合計値と平成12年値とを比較すると、県内総固定資本形成（公的）の減少が最も大きく、次いで移出計の減少が大きい。

なお、民間消費支出、一般政府消費支出等生産誘発額では対平成12年比で若干増加したものの、中間投入率上昇の影響のため、粗付加価値誘発額においては若干の減少となった項目がいくつかある。

グラフ 最終需要項目別粗付加価値誘発額（平成12年、17年）



②粗付加価値誘発依存度

粗付加価値誘発額をヨコ（行方向）にみた構成比を最終需要項目別粗付加価値誘発依存度（以下「粗付加価値誘発依存度」という）といい、各部門の粗付加価値がどの最終需要項目により誘発されているのかの割合を知ることができる。

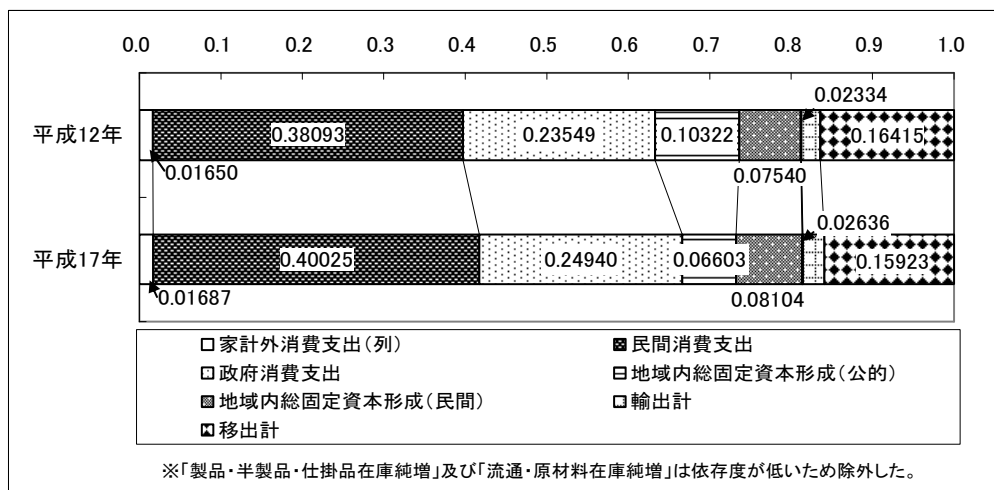
全体における粗付加価値誘発依存度をみると、生産誘発依存度と同様に、民間消費支出（0.40025）が最も高く、次いで一般政府消費支出（0.24940）が続き、この2つで全体の6割を超える。

また、粗付加価値誘発依存度を平成12年と比較すると、民間消費支出と一般政府消費支出への依存が高まった。消費項目への依存が高まる一方で、投資項目（総固定資本形成（公的、民間））への依存は低下した。また、輸移出への依存も若干低下した。

表 部門別・最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

	3700 家計外消費支出 (列)	3800 民間消費支出	3900 一般政府消費支出	4000 県内総固定資本形成(公的)	4100 県内総固定資本形成(民間)	4200 製品・半製品・仕掛品在庫純増	4300 流通・原材料在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	0.01924	0.38601	0.02464	0.00372	0.00682	0.01690	0.00241	0.03047	0.50979	1.00000
0100 農業	0.02161	0.45401	0.02710	0.00462	0.00864	△ 0.00989	0.00308	0.00948	0.48135	1.00000
0200 林業	0.00461	0.09616	0.00422	0.00464	0.00411	0.87576	△ 0.00015	0.00101	0.00964	1.00000
0300 漁業	0.01202	0.16095	0.01788	0.00007	0.00010	0.00175	0.00019	0.11655	0.69050	1.00000
第2次産業	0.00774	0.17947	0.03813	0.31247	0.34011	0.00056	0.00031	0.01717	0.10403	1.00000
0400 鉱業	0.00487	0.22375	0.05227	0.05804	0.02924	0.00800	△ 0.00822	0.07018	0.56187	1.00000
0500 食料品・たばこ・飲料	0.03263	0.65347	0.03125	0.00030	0.00047	0.00051	0.00438	0.00753	0.26945	1.00000
0600 繊維製品	0.01688	0.50074	0.06144	0.01409	0.05644	0.00460	△ 0.00724	0.02815	0.32491	1.00000
0700 製材・木製品・家具	0.01492	0.20428	0.10125	0.09159	0.46142	0.00196	0.01226	0.04016	0.07216	1.00000
0800 パルプ・紙・紙加工品	0.03780	0.45721	0.14738	0.05291	0.10166	△ 0.00169	0.00324	0.02155	0.17994	1.00000
0900 化学製品	0.01117	0.23226	0.31487	0.00640	0.01361	0.00847	△ 0.00143	0.07490	0.33976	1.00000
1000 石油製品・石炭製品	0.00744	0.36566	0.07773	0.05207	0.03456	△ 0.01224	△ 0.00890	0.13722	0.34646	1.00000
1100 窯業・土石製品	0.00621	0.09098	0.03347	0.47357	0.34532	0.00491	0.00490	0.00610	0.03454	1.00000
1200 鉄鋼	0.00231	0.04916	0.02334	0.29543	0.34802	0.08260	0.00485	0.02285	0.17145	1.00000
1300 非鉄金属	0.00738	0.17591	0.09395	0.20085	0.32832	0.02076	0.00189	0.00994	0.16100	1.00000
1400 金属製品	0.00583	0.10558	0.05591	0.16966	0.36246	△ 0.00705	0.00211	0.01255	0.29295	1.00000
1500 一般機械	0.00020	0.00447	0.00192	0.00775	0.06677	0.00889	0.00015	0.01446	0.89539	1.00000
1600 電気機械	0.09067	0.38391	0.07250	0.09981	0.34225	△ 0.02736	△ 0.00346	0.00815	0.03353	1.00000
1700 輸送機械	0.00218	0.20884	0.14672	0.02758	0.37444	0.00003	△ 0.00097	0.09432	0.14684	1.00000
1800 精密機械	0.00812	0.32856	0.19728	0.08152	0.17309	0.06818	△ 0.00166	0.10105	0.04387	1.00000
1900 その他の製造工業製品	0.02145	0.36510	0.24326	0.06842	0.10738	△ 0.00001	0.00119	0.04015	0.15306	1.00000
2000 建築及び補修	0.00146	0.06819	0.02985	0.09873	0.78425	0.00005	0.00004	0.00413	0.01332	1.00000
2100 土木建設	0.00000	0.00000	0.00000	0.91616	0.08384	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	1.00000
第3次産業	0.01841	0.43885	0.29046	0.02450	0.03749	0.00008	0.00037	0.02790	0.16195	1.00000
2200 電気・ガス・熱供給	0.01521	0.56785	0.15803	0.03115	0.03508	0.00095	0.00036	0.08677	0.10461	1.00000
2300 水道・廃棄物処理	0.02054	0.47959	0.29141	0.01916	0.01752	0.00012	0.00018	0.08517	0.08632	1.00000
2400 商業	0.01943	0.47935	0.06436	0.03647	0.10648	0.00004	0.00161	0.01417	0.27810	1.00000
2500 金融・保険	0.01150	0.61555	0.08568	0.05590	0.05447	0.00033	0.00040	0.02805	0.14811	1.00000
2600 不動産	0.00452	0.88871	0.02459	0.00718	0.01182	0.00003	0.00012	0.02164	0.04139	1.00000
2700 運輸	0.00687	0.15915	0.02656	0.02048	0.02454	△ 0.00002	0.00093	0.13144	0.63006	1.00000
2800 情報通信	0.01236	0.46130	0.12301	0.08392	0.13876	0.00006	△ 0.00004	0.01779	0.16283	1.00000
2900 公務	0.00030	0.02092	0.97080	0.00200	0.00181	0.00001	0.00001	0.00070	0.00345	1.00000
3000 教育・研究	0.00122	0.21471	0.74066	0.00664	0.00870	0.00014	0.00006	0.00496	0.02291	1.00000
3100 医療・保健・社会保障・介護	0.00634	0.23340	0.76006	0.00002	0.00002	△ 0.00000	0.00000	0.00004	0.00013	1.00000
3200 その他の公共サービス	0.00559	0.77476	0.02446	0.01259	0.01083	0.00004	0.00004	0.00618	0.16549	1.00000
3300 対事業所サービス	0.01091	0.35217	0.16725	0.11069	0.11304	0.00022	0.00032	0.03745	0.20796	1.00000
3400 対個人サービス	0.11056	0.57393	0.01750	0.00064	0.00084	0.00000	0.00000	0.02533	0.27118	1.00000
3500 その他	0.01616	0.36334	0.18672	0.10864	0.09830	0.00062	0.00057	0.03803	0.18762	1.00000
合計	0.01687	0.40025	0.24940	0.06603	0.08104	0.00043	0.00040	0.02636	0.15923	1.00000

グラフ 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 (平成12年、17年)



③粗付加価値誘発係数

最終需要項目別粗付加価値誘発係数（以下「粗付加価値誘発係数」という）とは、1単位の最終需要によって何単位の粗付加価値が誘発されるかを示すもので、(列)項目×(行)部門の交点に記述された粗付加価値誘発額を対応する項目別最終需要の総額（列和）で除することで求められる。

最終需要計（合計）では、最終需要1単位は0.65306単位の粗付加価値を誘発しており、項目別にみると、一般政府消費支出等5項目で最終需要計（合計）の値を上回っている。

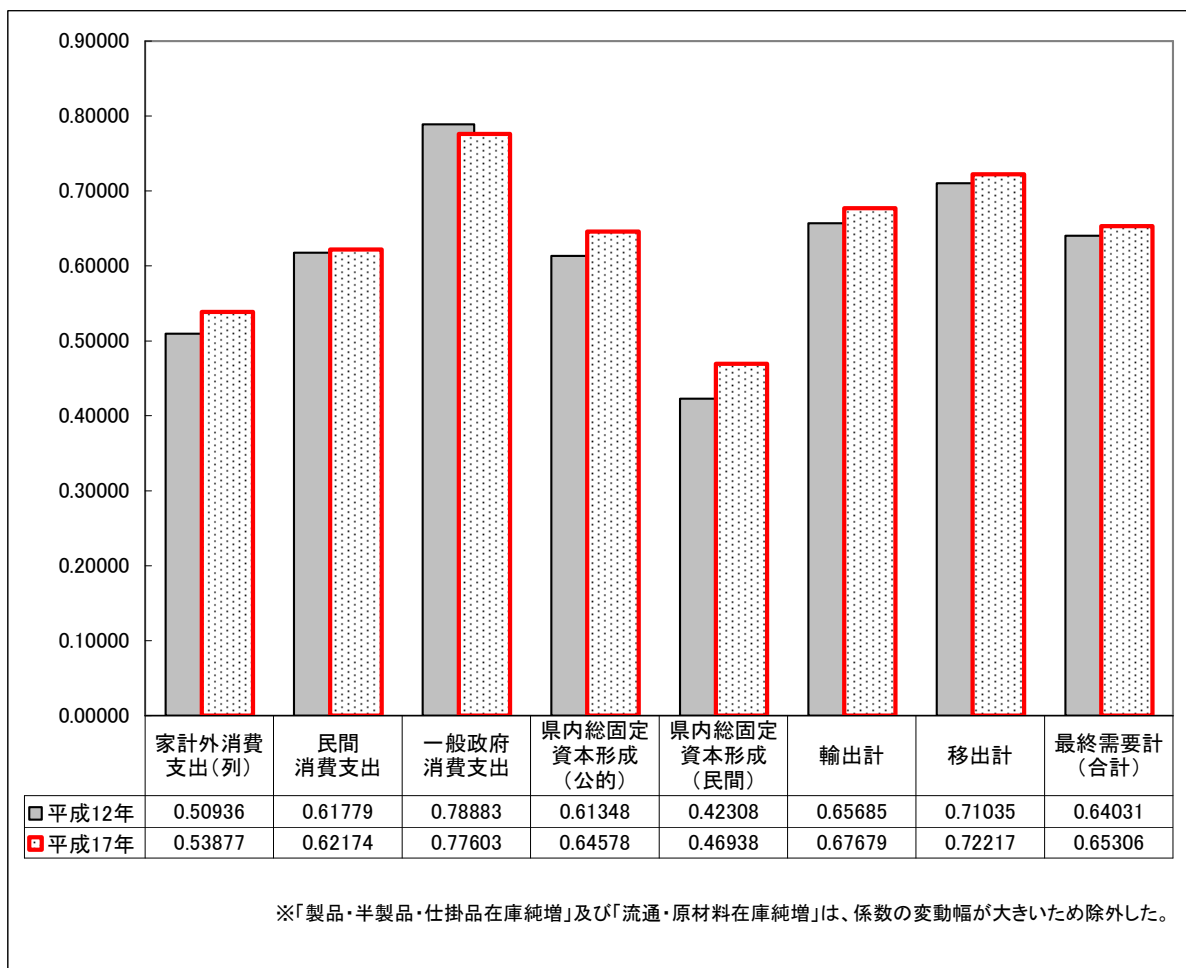
表 部門別・最終需要項目別粗付加価値誘発係数

	3700 家計外消 費支出 (列)	3800 民間 消費支出	3900 一般政府 消費支出	4000 県内総固 定資本形 成(公的)	4100 県内総固 定資本形 成(民間)	4200 製品・半製 品・仕掛品 在庫純増	4300 流通・原材 料在庫純 増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	0.01020	0.00995	0.00127	0.00060	0.00066	0.91579	0.26598	0.01298	0.03837	0.01084
0100 農業	0.00887	0.00906	0.00108	0.00058	0.00064	△ 0.41484	0.26224	0.00313	0.02805	0.00839
0200 林業	0.00007	0.00007	0.00001	0.00002	0.00001	1.31188	△ 0.00047	0.00001	0.00002	0.00030
0300 漁業	0.00126	0.00082	0.00018	0.00000	0.00000	0.01875	0.00421	0.00985	0.01031	0.00215
第2次産業	0.03606	0.04068	0.01731	0.44585	0.28741	0.26505	0.30282	0.06433	0.06884	0.09528
0400 鉱業	0.00038	0.00085	0.00040	0.00138	0.00041	0.06361	△ 0.13282	0.00439	0.00620	0.00159
0500 食料品・たばこ・飲料	0.02279	0.02220	0.00213	0.00006	0.00006	0.03677	0.63583	0.00423	0.02673	0.01428
0600 繊維製品	0.00023	0.00033	0.00008	0.00006	0.00014	0.00640	△ 0.02049	0.00031	0.00063	0.00028
0700 製材・木製品・家具	0.00029	0.00019	0.00019	0.00054	0.00161	0.00385	0.04891	0.00062	0.00020	0.00039
0800 パルプ・紙・紙加工品	0.00075	0.00044	0.00029	0.00032	0.00037	△ 0.00345	0.01340	0.00034	0.00051	0.00041
0900 化学製品	0.00036	0.00036	0.00098	0.00006	0.00008	0.02781	△ 0.00951	0.00193	0.00155	0.00066
1000 石油製品・石炭製品	0.00237	0.00566	0.00241	0.00507	0.00199	△ 0.39805	△ 0.58825	0.03508	0.01565	0.00650
1100 窯業・土石製品	0.00124	0.00088	0.00065	0.02885	0.01246	0.09979	0.20282	0.00097	0.00098	0.00407
1200 鉄鋼	0.00013	0.00014	0.00013	0.00523	0.00365	0.48810	0.05821	0.00106	0.00141	0.00118
1300 非鉄金属	0.00003	0.00003	0.00003	0.00022	0.00021	0.00746	0.00138	0.00003	0.00008	0.00007
1400 金属製品	0.00070	0.00062	0.00065	0.00624	0.00790	△ 0.08657	0.05273	0.00121	0.00500	0.00246
1500 一般機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00004	0.00022	0.01682	0.00057	0.00022	0.00235	0.00038
1600 電気機械	0.00073	0.00015	0.00006	0.00025	0.00050	△ 0.02265	△ 0.00583	0.00005	0.00004	0.00017
1700 輸送機械	0.00008	0.00038	0.00054	0.00032	0.00256	0.00012	△ 0.00755	0.00285	0.00079	0.00077
1800 精密機械	0.00002	0.00004	0.00005	0.00006	0.00008	0.01715	△ 0.00085	0.00020	0.00002	0.00005
1900 その他の製造工業製品	0.00358	0.00296	0.00396	0.00350	0.00325	△ 0.00024	0.04128	0.00539	0.00363	0.00341
2000 建築及び補修	0.00239	0.00544	0.00477	0.04959	0.23328	0.00814	0.01301	0.00545	0.00310	0.03354
2100 土木建設	0.00000	0.00000	0.00000	0.34405	0.01865	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.02508
第3次産業	0.49333	0.57201	0.75836	0.20101	0.18222	0.21723	2.06160	0.60102	0.61630	0.54798
2200 電気・ガス・熱供給	0.00784	0.01423	0.00793	0.00492	0.00328	0.04982	0.03848	0.03595	0.00766	0.01054
2300 水道・廃棄物処理	0.00944	0.01073	0.01306	0.00270	0.00146	0.00573	0.01724	0.03148	0.00564	0.00940
2400 商業	0.06809	0.08171	0.02198	0.03913	0.06767	0.01487	1.17155	0.03991	0.13840	0.07166
2500 金融・保険	0.01985	0.05168	0.01441	0.02955	0.01705	0.05895	0.14188	0.03892	0.03631	0.03530
2600 不動産	0.01969	0.18820	0.01043	0.00957	0.00933	0.01172	0.10675	0.07573	0.02559	0.08903
2700 運輸	0.01571	0.01772	0.00592	0.01435	0.01018	△ 0.00538	0.44201	0.24181	0.20477	0.04680
2800 情報通信	0.01499	0.02720	0.01453	0.03115	0.03051	0.00789	△ 0.00977	0.01734	0.02803	0.02479
2900 公務	0.00068	0.00234	0.21703	0.00140	0.00075	0.00269	0.00501	0.00129	0.00112	0.04692
3000 教育・研究	0.00253	0.02155	0.14890	0.00420	0.00326	0.02853	0.02373	0.00823	0.00671	0.04219
3100 医療・保健・社会保障・介護	0.02302	0.04124	0.26903	0.00002	0.00001	△ 0.00019	0.00028	0.00011	0.00007	0.07429
3200 その他の公共サービス	0.00159	0.01070	0.00068	0.00109	0.00056	0.00125	0.00247	0.00141	0.00667	0.00581
3300 対事業所サービス	0.02009	0.03154	0.03001	0.06242	0.03775	0.04106	0.12064	0.05544	0.05438	0.03766
3400 対個人サービス	0.28983	0.07317	0.00447	0.00052	0.00040	0.00030	0.00132	0.05338	0.10094	0.05360
3500 その他	△ 0.00082	△ 0.00090	△ 0.00092	△ 0.00169	△ 0.00090	△ 0.00323	△ 0.00602	△ 0.00155	△ 0.00135	△ 0.00104
合計	0.53877	0.62174	0.77603	0.64578	0.46938	1.39484	2.62438	0.67679	0.72217	0.65306

最終需要計（合計）における粗付加価値誘発係数をみると、平成12年（0.64301）と比較して上昇した。

項目別にみると、一般政府消費支出を除いた全ての項目で上昇（ただし在庫については比較対象から除外）している。

グラフ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数（平成12年、17年）



(5) 輸移入誘発機能

①最終需要項目別輸移入誘発額

各部門は自らの生産物に向けられた需要に対応するために生産活動を行うが、その全てを県内生産でまかなうことは困難であり、不足分を国外・県外からの輸移入品に頼っている。輸移入品は県産品と同様、直接最終需要を充足するものと、最終需要によって誘発された生産のための原材料等として使用される（中間需要をまかなう）ものに分けることができる。

最終需要項目別輸移入誘発額（以下「輸移入誘発額」という）とは、各部門の輸移入額がどの最終需要項目によって究極的にどれだけ誘発されたかを示したものである。

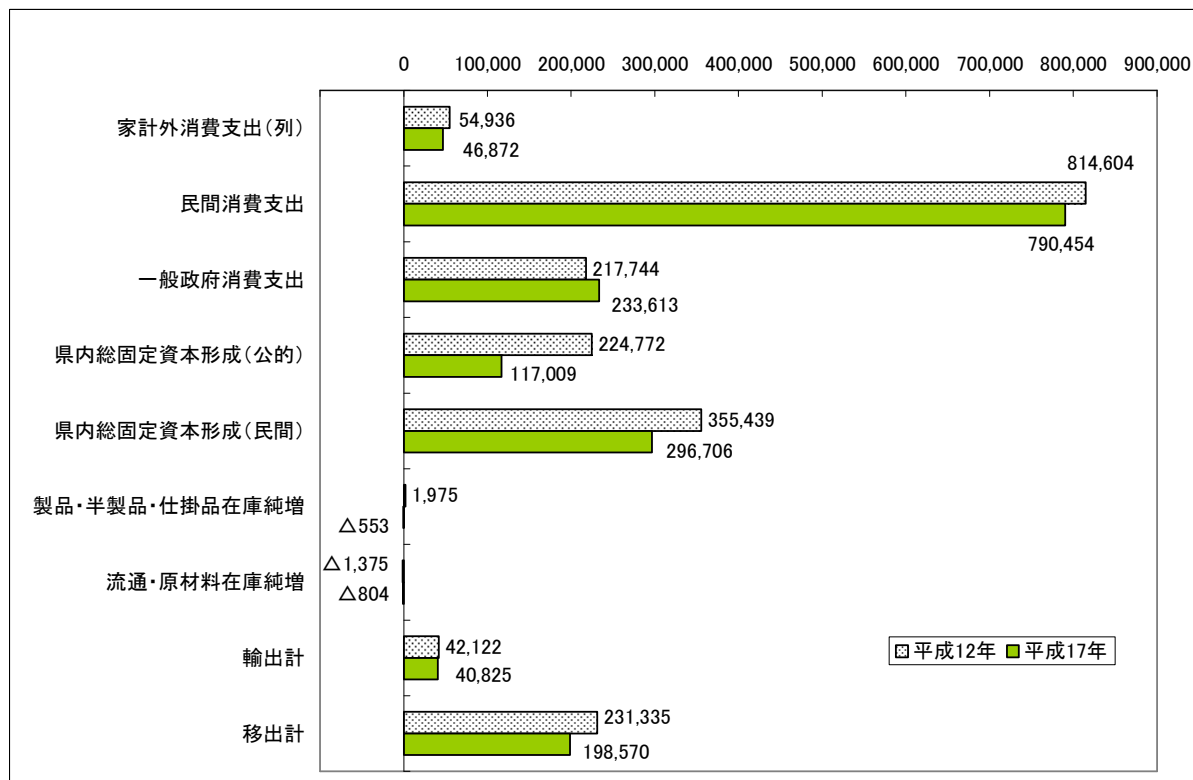
輸移入誘発額は全体で1兆7,227億円となり、これは平成17年における輸移入額（「古紙」及び「金属屑」を除く）に一致する。項目別に見ると、民間消費支出が7,095億円で最も輸移入を誘発しており、県内総固定資本形成（民間）の2,967億円と続く。

表 部門別・最終需要項目別輸移入誘発額

	3700 家計外消費 支出(列)	3800 民間消費支 出	3900 一般政府消 費支出	4000 県内総固定 資本形成 (公的)	4100 県内総固定 資本形成 (民間)	4200 製品・半製 品・仕掛品 在庫純増	4300 流通・原材 料在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	1,706	32,884	2,209	333	561	24	183	462	9,827	48,188
0100 農業	1,258	26,431	1,578	269	503	△14	179	281	8,205	38,690
0200 林業	61	1,280	56	62	55	36	△2	13	128	1,690
0300 漁業	386	5,172	575	2	3	2	6	168	1,494	7,808
第2次産業	25,600	426,747	160,514	79,164	231,706	△614	△1,826	27,883	116,984	1,066,158
0400 鉱業	1,140	52,384	12,238	13,589	6,845	△1,200	△1,924	16,258	38,180	137,509
0500 食料品・たばこ・飲料	6,537	130,940	6,262	60	94	△42	878	985	15,072	160,787
0600 繊維製品	893	26,489	3,250	745	2,986	8	△383	377	3,024	37,388
0700 製材・木製品・家具	462	6,330	3,137	2,838	14,297	10	380	346	1,910	29,710
0800 パルプ・紙・紙加工品	1,010	12,218	3,938	1,414	2,717	△2	87	572	4,782	26,735
0900 化学製品	2,217	46,098	62,495	1,271	2,701	△25	△283	659	5,754	120,886
1000 石油製品・石炭製品	490	24,086	5,120	3,430	2,277	12	△586	2,220	9,447	46,495
1100 窯業・土石製品	109	1,602	589	8,338	6,080	18	86	68	429	17,321
1200 鉄鋼	51	1,087	516	6,533	7,696	524	107	223	2,279	19,016
1300 非鉄金属	81	1,939	1,036	2,214	3,619	6	21	110	1,775	10,801
1400 金属製品	332	6,020	3,188	9,674	20,666	2	120	259	2,618	42,879
1500 一般機械	157	3,509	1,510	6,082	52,421	15	117	333	3,021	67,165
1600 電気機械	9,642	40,823	7,709	10,613	36,393	△2	△368	302	2,395	107,506
1700 輸送機械	344	32,930	23,135	4,349	59,042	5	△152	3,904	17,246	140,803
1800 精密機械	168	6,818	4,094	1,692	3,592	1	△34	37	511	16,879
1900 その他の製造工業製品	1,965	33,436	22,279	6,266	9,834	56	109	1,227	8,537	83,708
2000 建築及び補修	1	39	17	56	447	0	0	2	8	570
2100 土木建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3次産業	19,496	329,219	70,066	37,032	64,005	35	837	12,355	70,931	603,975
2200 電気・ガス・熱供給	11	415	116	23	26	1	0	13	76	680
2300 水道・廃棄物処理	7	162	99	6	6	0	0	7	29	316
2400 商業	5,539	136,677	18,353	10,398	30,360	12	459	1,566	12,598	215,961
2500 金融・保険	53	2,840	395	258	251	2	2	116	663	4,580
2600 不動産	1	254	7	2	3	0	0	2	12	281
2700 運輸	2,578	59,760	9,973	7,691	9,214	△9	349	7,158	36,160	132,873
2800 情報通信	1,177	43,910	11,709	7,988	13,208	6	△4	1,097	7,666	86,756
2900 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3000 教育・研究	20	3,507	12,097	108	142	2	1	50	277	16,204
3100 医療・保健・社会保障・介護	0	0	1	0	0	△0	0	0	0	1
3200 その他の公共サービス	9	1,266	40	21	18	0	0	9	48	1,411
3300 対事業所サービス	1,033	33,358	15,842	10,485	10,708	21	30	2,305	13,098	86,880
3400 対個人サービス	9,067	47,070	1,435	53	69	0	0	33	304	58,032
3500 その他	71	1,604	825	480	434	3	3	124	828	4,372
合計	46,872	790,454	233,613	117,009	296,706	△553	△804	40,825	198,570	1,722,693

前頁で示した輸移入誘発額の項目別合計値と平成12年値とを比較すると、県内総固定資本形成（公的）の減少が最も大きく、次いで県内総固定資本形成（民間）の減少が大きい。なお、項目別にみると、一般政府消費支出、流通・原材料在庫純増を除き全ての部門で輸移入誘発額は減少した。

グラフ 最終需要項目別輸移入誘発額（平成12年、17年）



②最終需要項目別輸移入誘発依存度

輸移入誘発額をヨコ（行方向）にみた構成比を最終需要項目別輸移入誘発依存度（以下「輸移入誘発依存度」という）といい、各部門の輸移入がどの最終需要項目により誘発されているのかの度合いを知ることができる。

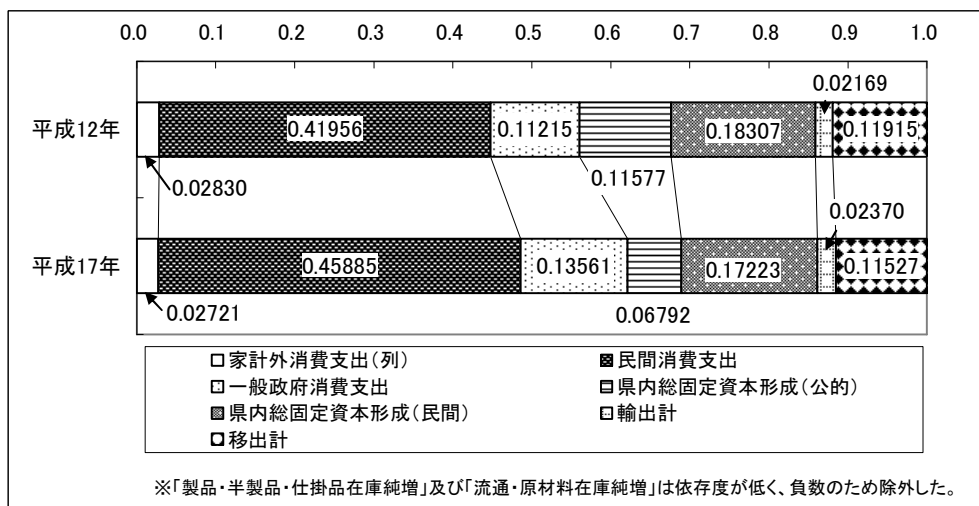
全体における輸移入誘発依存度をみると、民間消費支出（0.45885）が最も高く、次いで県内総固定資本形成（民間）（0.17223）が続く。

また、輸移入誘発依存度を平成12年と比較すると、粗付加価値誘発依存度と同様に、民間消費支出と一般政府消費支出への依存が高まった。消費項目への依存が高まる一方で、投資項目（総固定資本形成（公的、民間））への依存は低下した。また、輸移出への依存も若干低下した。

表 部門別・最終需要項目別輸移入誘発依存度

	3700 家計外消費 支出(列)	3800 民間消費支 出	3900 一般政府消 費支出	4000 県内総固定 資本形成 (公的)	4100 県内総固定 資本形成 (民間)	4200 製品・半製 品・仕掛品 在庫純増	4300 流通・原材 料在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	0.03539	0.68241	0.04583	0.00691	0.01164	0.00050	0.00380	0.00959	0.20393	1.00000
0100 農業	0.03251	0.68316	0.04078	0.00695	0.01301	△ 0.00036	0.00463	0.00725	0.21207	1.00000
0200 林業	0.03629	0.75767	0.03322	0.03655	0.03240	0.02115	△ 0.00121	0.00795	0.07598	1.00000
0300 漁業	0.04947	0.66240	0.07360	0.00030	0.00040	0.00025	0.00079	0.02149	0.19130	1.00000
第2次産業	0.02401	0.40027	0.15055	0.07425	0.21733	△ 0.00058	△ 0.00171	0.02615	0.10972	1.00000
0400 鉱業	0.00829	0.38095	0.08900	0.09882	0.04978	△ 0.00873	△ 0.01399	0.11823	0.27765	1.00000
0500 食品・たばこ・飲料	0.04066	0.81437	0.03895	0.00037	0.00059	△ 0.00026	0.00546	0.00613	0.09374	1.00000
0600 繊維製品	0.02388	0.70848	0.08693	0.01993	0.07985	0.00022	△ 0.01024	0.01008	0.08087	1.00000
0700 製材・木製品・家具	0.01556	0.21304	0.10560	0.09552	0.48120	0.00034	0.01279	0.01166	0.06429	1.00000
0800 パルプ・紙・紙加工品	0.03779	0.45699	0.14731	0.05288	0.10161	△ 0.00008	0.00324	0.02138	0.17888	1.00000
0900 化学製品	0.01834	0.38134	0.51697	0.01051	0.02234	△ 0.00021	△ 0.00234	0.00545	0.04760	1.00000
1000 石油製品・石炭製品	0.01054	0.51803	0.11012	0.07377	0.04897	0.00025	△ 0.01261	0.04776	0.20318	1.00000
1100 窯業・土石製品	0.00631	0.09248	0.03403	0.48141	0.35104	0.00106	0.00499	0.00395	0.02474	1.00000
1200 鉄鋼	0.00269	0.05717	0.02714	0.34356	0.40471	0.02754	0.00564	0.01174	0.11983	1.00000
1300 非鉄金属	0.00753	0.17954	0.09589	0.20499	0.33510	0.00055	0.00193	0.01014	0.16432	1.00000
1400 金属製品	0.00775	0.14039	0.07434	0.22560	0.48197	0.00005	0.00281	0.00604	0.06105	1.00000
1500 一般機械	0.00233	0.05224	0.02249	0.09056	0.78048	0.00023	0.00175	0.00496	0.04497	1.00000
1600 電気機械	0.08969	0.37972	0.07171	0.09872	0.33852	△ 0.00002	△ 0.00343	0.00281	0.02227	1.00000
1700 輸送機械	0.00244	0.23387	0.16431	0.03089	0.41932	0.00004	△ 0.00108	0.02773	0.12248	1.00000
1800 精密機械	0.00998	0.40396	0.24256	0.10024	0.21282	0.00003	△ 0.00204	0.00220	0.03026	1.00000
1900 その他の製造工業製品	0.02347	0.39944	0.26615	0.07486	0.11748	0.00067	0.00130	0.01465	0.10198	1.00000
2000 建築及び補修	0.00146	0.06820	0.02985	0.09874	0.78435	0.00005	0.00004	0.00413	0.01318	1.00000
2100 土木建設	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
第3次産業	0.03228	0.54509	0.11601	0.06131	0.10597	0.00006	0.00139	0.02046	0.11744	1.00000
2200 電気・ガス・熱供給	0.01635	0.61041	0.16987	0.03348	0.03770	0.00102	0.00039	0.01872	0.11206	1.00000
2300 水道・廃棄物処理	0.02199	0.51359	0.31206	0.02051	0.01876	0.00013	0.00019	0.02075	0.09201	1.00000
2400 商業	0.02565	0.63288	0.08498	0.04815	0.14058	0.00005	0.00212	0.00725	0.05833	1.00000
2500 金融・保険	0.01158	0.62002	0.08631	0.05631	0.05487	0.00034	0.00040	0.02537	0.14482	1.00000
2600 不動産	0.00460	0.90397	0.02502	0.00730	0.01202	0.00003	0.00012	0.00565	0.04129	1.00000
2700 運輸	0.01940	0.44975	0.07505	0.05788	0.06935	△ 0.00007	0.00263	0.05387	0.27214	1.00000
2800 情報通信	0.01356	0.50613	0.13496	0.09207	0.15224	0.00007	△ 0.00004	0.01264	0.08837	1.00000
2900 公務	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
3000 教育・研究	0.00123	0.21642	0.74656	0.00669	0.00877	0.00014	0.00006	0.00306	0.01707	1.00000
3100 医療・保健・社会保障・介護	0.00634	0.23340	0.76007	0.00002	0.00002	△ 0.00000	0.00000	0.00002	0.00013	1.00000
3200 その他の公共サービス	0.00648	0.89728	0.02833	0.01458	0.01255	0.00005	0.00005	0.00670	0.03399	1.00000
3300 対事業所サービス	0.01189	0.38396	0.18235	0.12068	0.12325	0.00024	0.00034	0.02653	0.15076	1.00000
3400 対個人サービス	0.15625	0.81110	0.02473	0.00091	0.00119	0.00000	0.00000	0.00058	0.00524	1.00000
3500 その他	0.01632	0.36696	0.18859	0.10973	0.09928	0.00063	0.00058	0.02842	0.18950	1.00000
合計	0.02721	0.45885	0.13561	0.06792	0.17223	△ 0.00032	△ 0.00047	0.02370	0.11527	1.00000

グラフ 最終需要項目別輸移入誘発依存度 (平成12年、17年)



③最終需要項目別輸移入誘発係数

最終需要項目別輸移入誘発係数（以下「輸移入誘発係数」という）とは、1単位の最終需要によって何単位の輸移入が誘発されるかを示したもので、(列)項目×(行)部門の交点に記述された輸移入誘発額を対応する項目別最終需要の総額(列和)で除することとで求められる。

最終需要計(合計)では、最終需要1単位は0.34659単位の輸移入を誘発しており、項目別にみると、県内総固定資本形成(民間)(0.52943)が最も高く、次いで家計外消費支出(列)(0.46121)となっている。

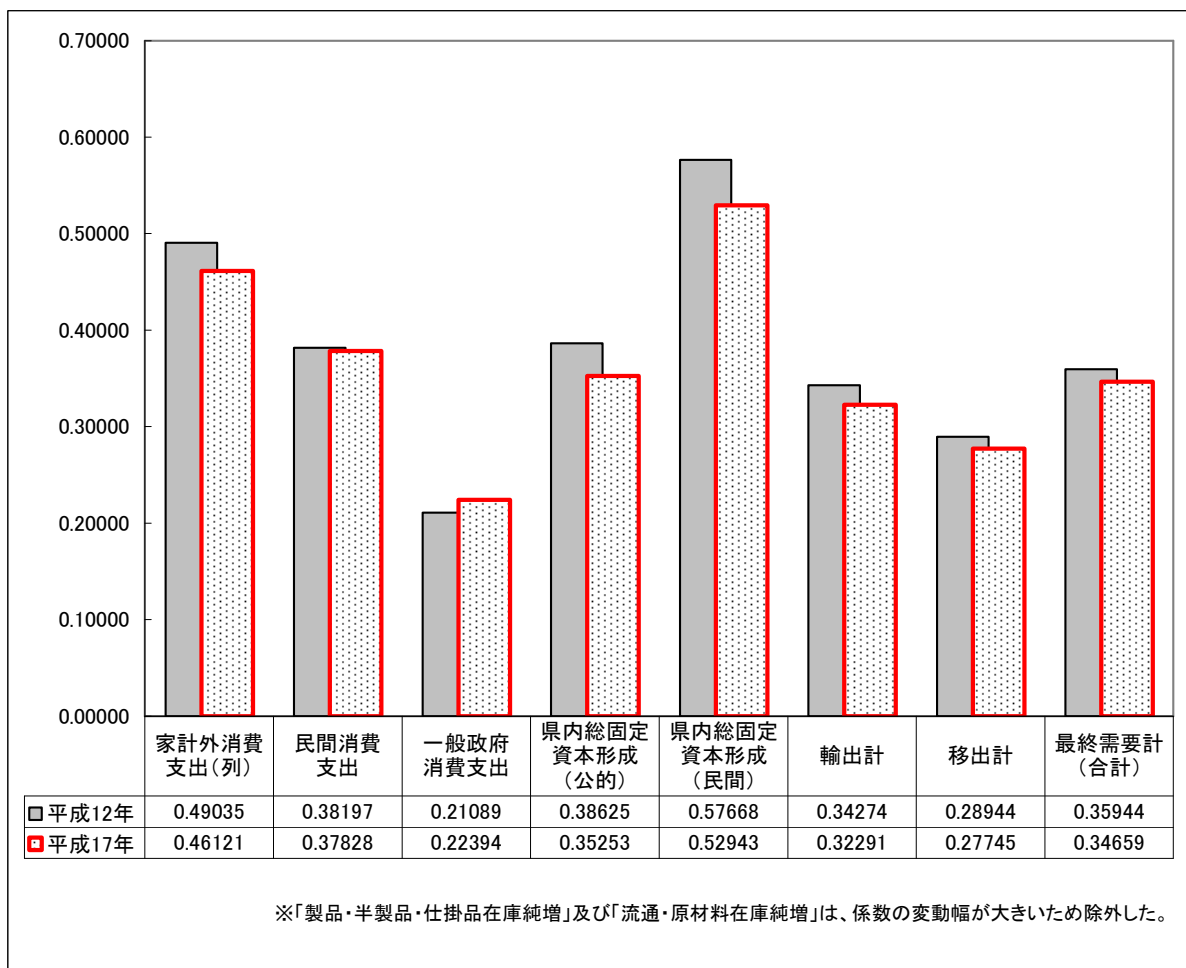
表 部門別・最終需要項目別輸移入誘発係数

	3700 家計外消費 支出(列)	3800 民間消費支 出	3900 一般政府消 費支出	4000 県内総固定 資本形成 (公的)	4100 県内総固定 資本形成 (民間)	4200 製品・半製 品・仕掛品 在庫純増	4300 流通・原材 料在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	0.01678	0.01574	0.00212	0.00100	0.00100	0.02407	0.37457	0.00365	0.01373	0.00970
0100 農業	0.01238	0.01265	0.00151	0.00081	0.00090	△ 0.01385	0.36611	0.00222	0.01146	0.00778
0200 林業	0.00060	0.00061	0.00005	0.00019	0.00010	0.03595	△ 0.00420	0.00011	0.00018	0.00034
0300 漁業	0.00380	0.00248	0.00055	0.00001	0.00001	0.00196	0.01266	0.00133	0.00209	0.00157
第2次産業	0.25189	0.20422	0.15387	0.23851	0.41345	△ 0.61758	△ 3.73502	0.22055	0.16345	0.21450
0400 鉱業	0.01121	0.02507	0.01173	0.04094	0.01221	△ 1.20721	△ 3.93478	0.12859	0.05335	0.02767
0500 食料品・たばこ・飲料	0.06433	0.06266	0.00600	0.00018	0.00017	△ 0.04223	1.79476	0.00779	0.02106	0.03235
0600 繊維製品	0.00878	0.01268	0.00312	0.00225	0.00533	0.00838	△ 0.78329	0.00298	0.00422	0.00752
0700 製材・木製品・家具	0.00455	0.00303	0.00301	0.00855	0.02551	0.01026	0.77678	0.00274	0.00267	0.00598
0800 パルプ・紙・紙加工品	0.00994	0.00585	0.00378	0.00426	0.00485	△ 0.00210	0.17699	0.00452	0.00668	0.00538
0900 化学製品	0.02181	0.02206	0.05991	0.00383	0.00482	△ 0.02543	△ 0.57872	0.00521	0.00804	0.02432
1000 石油製品・石炭製品	0.00482	0.01153	0.00491	0.01033	0.00406	0.01177	△ 1.19890	0.01756	0.01320	0.00935
1100 窯業・土石製品	0.00108	0.00077	0.00056	0.02512	0.01085	0.01846	0.17661	0.00054	0.00060	0.00348
1200 鉄鋼	0.00050	0.00052	0.00049	0.01968	0.01373	0.52689	0.21915	0.00177	0.00318	0.00383
1300 非鉄金属	0.00080	0.00093	0.00099	0.00667	0.00646	0.00602	0.04253	0.00087	0.00248	0.00217
1400 金属製品	0.00327	0.00288	0.00306	0.02914	0.03688	0.00233	0.24623	0.00205	0.00366	0.00863
1500 一般機械	0.00154	0.00168	0.00145	0.01833	0.09354	0.01540	0.23973	0.00264	0.00422	0.01351
1600 電気機械	0.09487	0.01954	0.00739	0.03197	0.06494	△ 0.00243	△ 0.75314	0.00239	0.00335	0.02163
1700 輸送機械	0.00339	0.01576	0.02218	0.01310	0.10535	0.00508	△ 0.31127	0.03088	0.02410	0.02833
1800 精密機械	0.00166	0.00326	0.00392	0.00510	0.00641	0.00057	△ 0.07052	0.00029	0.00071	0.00340
1900 その他の製造工業製品	0.01933	0.01600	0.02136	0.01888	0.01755	0.05664	0.22277	0.00970	0.01193	0.01684
2000 建築及び補修	0.00001	0.00002	0.00002	0.00017	0.00080	0.00003	0.00004	0.00002	0.00001	0.00011
2100 土木建設	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
第3次産業	0.19183	0.15755	0.06717	0.11157	0.11421	0.03477	1.71179	0.09772	0.09911	0.12152
2200 電気・ガス・熱供給	0.00011	0.00020	0.00011	0.00007	0.00005	0.00070	0.00054	0.00010	0.00011	0.00014
2300 水道・廃棄物処理	0.00007	0.00008	0.00009	0.00002	0.00001	0.00004	0.00012	0.00005	0.00004	0.00006
2400 商業	0.05450	0.06541	0.01759	0.03133	0.05417	0.01190	0.93785	0.01239	0.01760	0.04345
2500 金融・保険	0.00052	0.00136	0.00038	0.00078	0.00045	0.00155	0.00373	0.00092	0.00093	0.00092
2600 不動産	0.00001	0.00012	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00007	0.00001	0.00002	0.00006
2700 運輸	0.02537	0.02860	0.00956	0.02317	0.01644	△ 0.00869	0.71356	0.05661	0.05052	0.02673
2800 情報通信	0.01158	0.02101	0.01122	0.02407	0.02357	0.00610	△ 0.00755	0.00867	0.01071	0.01745
2900 公務	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
3000 教育・研究	0.00020	0.00168	0.01160	0.00033	0.00025	0.00222	0.00185	0.00039	0.00039	0.00326
3100 医療・保健・社会保障・介護	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	△ 0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
3200 その他の公共サービス	0.00009	0.00061	0.00004	0.00006	0.00003	0.00007	0.00014	0.00007	0.00007	0.00028
3300 対事業所サービス	0.01017	0.01596	0.01519	0.03159	0.01911	0.02078	0.06106	0.01823	0.01830	0.01748
3400 対個人サービス	0.08922	0.02253	0.00138	0.00016	0.00012	0.00009	0.00041	0.00026	0.00042	0.01168
3500 その他	0.00070	0.00077	0.00079	0.00145	0.00077	0.00277	0.00516	0.00098	0.00116	0.00088
合計	0.46121	0.37828	0.22394	0.35253	0.52943	△ 0.55597	△ 1.64350	0.32291	0.27745	0.34659

最終需要計（合計）における輸移入誘発係数をみると、平成12年（0.35944）と比較して低下した。

項目別にみると、一般政府消費支出を除いた全ての項目で上昇（ただし在庫については比較対象から除外）している。

グラフ 最終需要項目別輸移入誘発額（平成12年、17年）



(6) 就業及び雇用誘発機能

①就業及び雇用の誘発数と依存度

生産活動の担い手である就業者及び雇用者についても、これまでみてきた生産や粗付加価値、輸移入と同様に、最終需要の関数としてとらえることができる。なお、ここでいう雇用者は、常用雇用者、臨時雇用者及び有給役員を含めたものをいい、就業者は雇用者に個人業主及び家族従業者を加えたものをいう。

各部門の就業者数、雇用者数がどの最終需要項目によって究極的にどれだけ誘発されたかを示したのが、最終需要項目別就業誘発者数及び雇用誘発者数（以下「就業誘発者数」又は「雇用誘発者数」という）である（単位は人・年）。

これは、雇用表より求めた就業（雇用）係数の対角行列に生産誘発額を乗ずることによって求められる。

就業誘発者数は全体で 607,357 人・年となり、これは雇用表の就業者総数に一致する。項目別にみると、民間消費支出による誘発が 220,344 人・年で最も多く、続いて一般政府消費支出による誘発数が 134,511 人・年となっている。

表 部門別・最終需要項目別就業誘発者数及び全体における就業者誘発依存度

	3700	3800	3900	4000	4100	4200	4300	4800	4900	
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	製品・半製品・仕掛品在庫純増	流通・原材料在庫純増	輸出計	移出計	合計
第1次産業	763	15,758	966	156	291	△ 148	104	676	18,287	36,854
0100 農業	725	15,243	910	155	290	△ 332	103	318	16,161	33,574
0200 林業	1	20	1	1	1	179	0	0	2	204
0300 漁業	37	495	55	0	0	5	1	358	2,124	3,076
第2次産業	696	14,833	3,378	31,058	34,746	50	77	723	7,106	92,670
0400 鉱業	3	141	33	36	18	5	△ 5	44	353	628
0500 食料品・たばこ・飲料	429	8,596	411	4	6	7	58	99	3,544	13,154
0600 繊維製品	22	660	81	18	75	6	△ 10	37	429	1,319
0700 製材・木製品・家具	11	157	78	70	353	2	9	31	55	766
0800 パルプ・紙・紙加工品	15	182	58	21	40	△ 1	1	9	71	397
0900 化学製品	9	193	261	5	11	7	△ 1	62	282	830
1000 石油製品・石炭製品	2	103	22	15	10	△ 3	△ 3	39	98	283
1100 窯業・土石製品	20	292	108	1,523	1,110	16	16	20	111	3,215
1200 鉄鋼	1	15	7	89	105	25	1	7	52	301
1300 非鉄金属	1	36	19	41	67	4	0	2	33	203
1400 金属製品	16	295	156	474	1,012	△ 20	6	35	818	2,792
1500 一般機械	0	1	0	1	9	1	0	2	118	132
1600 電気機械	25	105	20	27	93	△ 7	△ 1	2	9	273
1700 輸送機械	0	23	16	3	41	0	0	10	16	110
1800 精密機械	1	29	17	7	15	6	0	9	4	88
1900 その他の製造工業製品	87	1,477	984	277	434	0	5	162	619	4,046
2000 建築及び補修	54	2,528	1,107	3,661	29,079	2	1	153	494	37,079
2100 土木建設	0	0	0	24,786	2,268	0	0	0	0	27,054
第3次産業	14,066	186,271	128,417	12,925	22,268	28	239	11,162	92,867	468,245
2200 電気・ガス・熱供給	30	1,125	313	62	69	2	1	172	207	1,981
2300 水道・廃棄物処理	84	1,958	1,190	78	72	1	1	348	352	4,083
2400 商業	2,267	55,935	7,511	4,255	12,425	5	188	1,653	32,452	116,691
2500 金融・保険	132	7,059	983	641	625	4	5	322	1,698	11,467
2600 不動産	49	9,725	269	79	129	0	1	237	453	10,943
2700 運輸	195	4,529	756	583	698	△ 1	26	3,740	17,930	28,457
2800 情報通信	188	7,005	1,868	1,274	2,107	1	△ 1	270	2,473	15,186
2900 公務	10	674	31,285	64	58	0	0	22	111	32,226
3000 教育・研究	44	7,688	26,521	238	312	5	2	178	820	35,807
3100 医療・保健・社会保障・介護	397	14,627	47,634	1	1	0	0	2	8	62,671
3200 その他の公共サービス	44	6,118	193	99	86	0	0	49	1,307	7,896
3300 対事業所サービス	541	17,474	8,298	5,492	5,609	11	16	1,858	10,319	49,618
3400 対個人サービス	10,085	52,354	1,596	59	77	0	0	2,311	24,737	91,219
3500 その他	155	3,484	1,790	1,042	942	6	6	364	1,799	9,588
合計	15,681	220,344	134,511	45,181	58,250	△ 65	428	12,927	120,060	607,357

※四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない

雇用誘発者数は全体で 505,679 人・年となり、これは雇用表の雇用者総数に一致する。
 項目別にみると、就業誘発者数と同様に、民間消費支出による誘発が 176,569 人・年で
 最も多く、続いて一般政府消費支出による誘発数が 126,423 人・年となっている。

表 部門別・最終需要項目別雇用誘発者数及び全体における雇用者誘発依存度

	3700 家計外消費支出 (列)	3800 民間消費支出	3900 一般政府消費支出	4000 県内総固定資本形成(公的)	4100 県内総固定資本形成(民間)	4200 製品・半製品・仕掛品 在庫純増	4300 流通・原材料在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	105	2,139	133	22	39	111	14	117	2,586	5,265
0100 農業	96	2,019	121	21	38	△ 44	14	42	2,141	4,447
0200 林業	1	17	1	1	1	154	0	0	2	176
0300 漁業	8	103	11	0	0	1	0	75	443	642
第2次産業	640	13,407	3,002	26,537	29,652	46	72	648	6,450	80,452
0400 鉱業	3	137	32	36	18	5	△ 5	43	345	614
0500 食料品・たばこ・飲料	403	8,063	386	4	6	6	54	93	3,324	12,338
0600 繊維製品	14	409	50	11	46	4	△ 6	23	265	816
0700 製材・木製品・家具	9	122	60	55	275	1	7	24	43	595
0800 パルプ・紙・紙加工品	15	178	57	21	40	△ 1	1	8	70	389
0900 化学製品	9	192	260	5	11	7	△ 1	62	280	825
1000 石油製品・石炭製品	2	103	22	15	10	△ 3	△ 3	39	98	283
1100 窯業・土石製品	19	274	101	1,428	1,041	15	15	18	104	3,015
1200 鉄鋼	1	14	7	87	102	24	1	7	50	293
1300 非鉄金属	1	35	19	40	66	4	0	2	32	200
1400 金属製品	15	266	141	428	915	△ 18	5	32	739	2,523
1500 一般機械	0	1	0	1	8	1	0	2	102	114
1600 電気機械	25	104	20	27	93	△ 7	△ 1	2	9	272
1700 輸送機械	0	20	14	3	36	0	0	9	14	97
1800 精密機械	1	28	17	7	15	6	0	9	4	86
1900 その他の製造工業製品	77	1,317	877	247	387	0	4	145	552	3,607
2000 建築及び補修	46	2,144	939	3,104	24,659	2	1	130	419	31,443
2100 土木建設	0	0	0	21,018	1,924	0	0	0	0	22,942
第3次産業	11,480	157,869	121,668	11,210	19,294	23	206	9,744	79,785	411,284
2200 電気・ガス・熱供給	30	1,125	313	62	69	2	1	172	207	1,981
2300 水道・廃棄物処理	75	1,747	1,062	70	64	0	1	310	314	3,643
2400 商業	1,935	47,745	6,411	3,632	10,606	4	160	1,411	27,700	99,604
2500 金融・保険	129	6,899	960	627	611	4	4	314	1,660	11,208
2600 不動産	28	5,439	151	44	72	0	1	132	253	6,120
2700 運輸	185	4,284	715	551	661	△ 1	25	3,538	16,960	26,918
2800 情報通信	186	6,957	1,855	1,266	2,093	1	△ 1	268	2,456	15,081
2900 公務	10	674	31,285	64	58	0	0	22	111	32,226
3000 教育・研究	41	7,108	24,521	220	288	4	2	164	758	33,107
3100 医療・保健・社会保障・介護	384	14,156	46,099	1	1	0	0	2	8	60,652
3200 その他の公共サービス	42	5,843	184	95	82	0	0	47	1,248	7,541
3300 対事業所サービス	446	14,418	6,847	4,532	4,628	9	13	1,533	8,514	40,940
3400 対個人サービス	7,989	41,474	1,265	46	61	0	0	1,831	19,596	72,263
3500 その他	140	3,153	1,620	943	853	5	5	330	1,628	8,678
合計	12,363	176,569	126,423	38,710	49,835	187	300	10,840	90,452	505,679

※四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない

表 部門別・最終需要項目別就業者誘発依存度及び雇用者誘発依存度

就業者誘発依存度	3700 寄計外消費支出(列)	3800 民間消費支出	3900 一般政府消費支出	4000 県内総固定資本形成(公約)	4100 県内総固定資本形成(民間)	4200 製品・半製品・仕掛品在庫純増	4300 流通・原材料在庫純増	4800 輸出計	4900 移出計	合計
第1次産業	0.02070	0.42759	0.02821	0.00423	0.00790	△ 0.00402	0.00282	0.01834	0.49621	1.00000
0100 農業	0.02159	0.45403	0.02711	0.00462	0.00864	△ 0.00899	0.00307	0.00947	0.48137	1.00000
0200 林業	0.00488	0.09756	0.00488	0.00488	0.00488	0.87317	0.00000	0.00000	0.00976	1.00000
0300 漁業	0.01203	0.16098	0.01789	0.00000	0.00000	0.00163	0.00033	0.11642	0.69073	1.00000
第2次産業	0.00751	0.16007	0.03645	0.33516	0.37496	0.00054	0.00083	0.00780	0.07668	1.00000
0400 鉱業	0.00478	0.22452	0.05255	0.02866	0.00796	△ 0.00796	0.07006	0.58210	1.00000	
0500 食料品・たばこ・飲料	0.03261	0.65349	0.03125	0.00030	0.00046	0.00053	0.00441	0.00753	0.28942	1.00000
0600 繊維製品	0.01669	0.50076	0.01366	0.05890	0.00455	△ 0.00759	0.02807	0.32549	1.00000	
0700 製材・木製品・家具	0.01436	0.20496	0.01083	0.09138	0.46084	0.00261	0.01175	0.04047	0.07180	1.00000
0800 ハルブ・紙・紙加工品	0.03788	0.45960	0.14646	0.05303	0.10101	△ 0.00253	0.00253	0.17929	1.00000	
0900 化学製品	0.01086	0.23281	0.31484	0.00603	0.01327	0.00844	△ 0.00121	0.07479	0.34017	1.00000
1000 石油製品・石炭製品	0.00707	0.36396	0.07774	0.05300	0.03534	△ 0.01060	0.01060	0.13781	0.34629	1.00000
1100 窯業・土石製品	0.00622	0.09080	0.03358	0.47357	0.34515	0.00498	0.00498	0.00622	0.03451	1.00000
1200 鉄鋼	0.00331	0.04967	0.02318	0.29470	0.34768	0.08278	0.00331	0.02318	0.17219	1.00000
1300 非鉄金属	0.00493	0.17794	0.09360	0.20197	0.33005	0.01970	0.00000	0.00985	0.16256	1.00000
1400 金属製品	0.00573	0.10566	0.05587	0.16971	0.36246	△ 0.00716	0.00215	0.01254	0.29238	1.00000
1500 一般機械	0.00000	0.00758	0.00000	0.00758	0.06818	0.00758	0.00000	0.01515	0.89394	1.00000
1600 電気機械	0.09156	0.39462	0.07326	0.09890	0.34066	△ 0.02564	△ 0.00366	0.00733	0.03297	1.00000
1700 輸送機械	0.00000	0.21101	0.14679	0.02752	0.37615	0.00000	0.00000	0.09174	0.14679	1.00000
1800 精密機械	0.01136	0.32955	0.19318	0.07955	0.17045	0.06818	0.00000	0.10227	0.04545	1.00000
1900 その他の製造工業製品	0.02151	0.36514	0.24326	0.06848	0.10729	0.00000	0.00124	0.00000	0.15303	1.00000
2000 建築及び補修	0.00146	0.08818	0.02986	0.09874	0.78424	0.00005	0.00003	0.00413	0.01332	1.00000
2100 土木建設	0.00000	0.00000	0.00000	0.91617	0.83833	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	1.00000
第3次産業	0.03004	0.39781	0.27425	0.02760	0.04756	0.00006	0.00051	0.02384	0.19833	1.00000
2200 電気・ガス・熱供給	0.01514	0.56790	0.15800	0.03130	0.03483	0.00101	0.00050	0.08682	0.10449	1.00000
2300 水道・廃棄物処理	0.02059	0.47955	0.29152	0.01921	0.01757	0.00000	0.00024	0.08521	0.08619	1.00000
2400 商業	0.01943	0.47935	0.06436	0.03646	0.10648	0.00004	0.00161	0.01417	0.27810	1.00000
2500 金融・保険	0.01151	0.61554	0.08565	0.05594	0.05451	0.00036	0.00036	0.02802	0.14811	1.00000
2600 不動産	0.00458	0.88873	0.02467	0.00247	0.01176	0.00000	0.00016	0.02157	0.04134	1.00000
2700 運輸	0.00687	0.15916	0.02657	0.02049	0.02453	△ 0.00004	0.00091	0.13143	0.63010	1.00000
2800 情報通信	0.01238	0.46131	0.12302	0.08390	0.13876	0.00071	△ 0.00007	0.01776	0.16286	1.00000
2900 公務	0.00031	0.02092	0.97086	0.00199	0.00180	0.00000	0.00000	0.00068	0.00344	1.00000
3000 教育・研究	0.00123	0.21470	0.74064	0.00665	0.00871	0.00014	0.00006	0.00497	0.02290	1.00000
3100 医療・保健・社会保険・介護	0.00633	0.23340	0.76008	0.00021	0.00002	0.00000	0.00000	0.00003	0.00013	1.00000
3200 その他の公共サービス	0.00557	0.77482	0.02444	0.01294	0.01089	0.00000	0.00000	0.00621	0.16553	1.00000
3300 対事業所サービス	0.01090	0.35217	0.16724	0.11069	0.11304	0.00022	0.00032	0.03745	0.20797	1.00000
3400 対個人サービス	0.11056	0.57394	0.01750	0.00065	0.00084	0.00000	0.00000	0.02533	0.27118	1.00000
3500 その他	0.01613	0.36337	0.18669	0.10868	0.08825	0.00063	0.00063	0.03796	0.18763	1.00000
合計	0.02582	0.36279	0.22154	0.07439	0.09591	△ 0.00011	0.00070	0.02128	0.19788	1.00000